

平成20年度までの取り組み進捗状況

機関毎

国	1 ページ
岐阜県	5 ページ
愛知県	11 ページ
三重県	19 ページ
名古屋市	26 ページ
名古屋港管理組合	29 ページ

施策毎集計 30 ページ ~

1.国

区分	No.	施策名	対象地域	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	統一指標	
				実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)		追加統一指標	基礎データ備考
森	C-1	国有林の保全整備	伊勢湾流域圏内にある国有林 ・国土の保全や水源のかん養、CO ₂ の吸収など森林の持つ多面的機能が十全に発揮されるよう森林整備を行う。 【120実施内容】森林整備事業(植付け、下刈り、間伐等)、治山事業(本数調整伐)	有	4,779	有	6,278	有	7,284	有		
	C-2	ふれあいの森制度	小川入国有林 ・森林ボランティア団体等と森林管理署長等が協定を結び、国有林を活動の場として、植樹・保育等の森林整備や歩道の整備、環境美化等、自主的な森林整備活動を行う 【120実施内容】ボランティア団体等による森林整備	有	1.40 活動回数(回) 4 延べ参加人数(人) 34 延べ参加団体数 2	有	6.92 活動回数(回) 4 延べ参加人数(人) 45 延べ参加団体数 2	有	1.40 活動回数(回) 4 延べ参加人数(人) 90 延べ参加団体数 2	有		
	C-3	ふれあいの森制度	神崎国有林 ・森林ボランティア団体等と森林管理署長等が協定を結び、国有林を活動の場として、植樹・保育等の森林整備や歩道の整備、環境美化等、自主的な森林整備活動を行う 【120実施内容】ボランティア団体等による森林整備、休憩小屋整備等	有	1.64 活動回数(回) 6 延べ参加人数(人) 53 延べ参加団体数 6	有	1.64 活動回数(回) 6 延べ参加人数(人) 67 延べ参加団体数 6	有	1.64 活動回数(回) 6 延べ参加人数(人) 40 延べ参加団体数 6	有		
	C-4	法人の森制度「みんなの森」	瀬戸国有林 ・企業や団体等と契約を結び、国有林を活動の場として、社会貢献活動、環境貢献活動の一環として森林整備を行う 【120実施内容】契約した企業による森林整備、環境美化等	有	4.71 活動回数(回) 2 延べ参加人数(人) 310 延べ参加団体数 1	有	4.71 活動回数(回) 2 延べ参加人数(人) 240 延べ参加団体数 1	有	2.61 活動回数(回) 2 延べ参加人数(人) 298 延べ参加団体数 1	有		
	C-5	中央アルプス木曽駒ヶ岳森林生態系保護地域	木曽駒ヶ岳山頂周辺 ・高山植物を復元する 【120実施内容】植生保護マットの敷設	有	200 活動回数(回) 1 延べ参加人数(人) 32	有	200 活動回数(回) 1 延べ参加人数(人) 36	有	210 活動回数(回) 1 延べ参加人数(人) 31	有		*植生復元作業実施区域の大部分が伊勢湾流域圏外(天竜川水系側)にある。
C-5-2		名古屋シティ・フォレスト事業	主として木曽三川、豊川、矢作川流域の国有林 ・都市住民等を対象にボランティアを公募し、森林づくりや植物の保護活動等に参加いただく。 【120実施内容】ボランティアによる森林整備、歩道修理外	有	11 延べ参加者数(人) 243	有	11 延べ参加者数(人) 226	有	12 延べ参加者数(人) 241	有		*伊勢湾流入域外で実施した活動分は除いている。 *H19年度より施策一覧表に追加した。

C-6	緑の回廊	越美山地	有	設定面積 (ha)	有	設定面積 (ha)	有	設定面積 (ha)	無	*設定面積とは、施策の見直しごとに修正する数値であり、施策結果として毎年算出される数値ではない。 *モニタリング調査を実施中(17年度～)
				7,260		7,260		7,260		
C-7	ふれあいの森制度	段戸国有林・小曽国有林	有	整備面積 (ha)	有	整備面積 (ha)	有	整備面積 (ha)	有	
				42.05		42.05		42.05		
				活動回数 (回)		活動回数 (回)		活動回数 (回)		
				72		69		53		
				延べ参加人数 (人)		延べ参加人数 (人)		延べ参加人数 (人)		
C-8	国営木曽三川公園整備事業	国営木曽三川公園	有	整備面積 (ha)	有	整備面積 (ha)	有	整備面積 (ha)	有	*C-8とC-9を統合した。
				227.15 (当年度 1.9)		234.58 (当年度 7.43)		239.08 (当年度 4.5)		
C-10	自然再生事業	豊川下流部	有	整備面積 (ha)	有	整備面積 (ha)	有	整備面積 (ha)	有	
				0.01		0.10		0.15		
C-11	自然再生事業	木曽三川河口	有	整備面積 (ha)	有	整備面積 (ha)	有	整備面積 (ha)	有	
				1.03		2.38		2.78		
C-13	川と海のクリーンアップ大作戦	環伊勢湾の代表的な河川及び海岸	有	ゴミ回収量 (t)	有	ゴミ回収量 (t)	有	ゴミ回収量 (t)	有	
				732		594		414		
				実施回数 (回)		実施回数 (回)		実施回数 (回)		
				312		271		249		
				延べ参加人数 (人)		延べ参加人数 (人)		延べ参加人数 (人)		
C-14	国営木曽三川公園 船頭平河川公園	国営木曽三川公園	有	整備面積 (ha)	有	整備面積 (ha)	有	整備面積 (ha)	有	
				0.4 (当年度 0)		0.4 (当年度 0)		0.4 (当年度 0)		

海	C-15	環境配慮型防波堤 ・海上交通の安全性の確保と港湾の海水交換の効率を高めるため、遠隔型防波堤の整備を推進する 【H20実施内容】防波堤ケーソン据付	四日市港	有	環境・利用に配慮した整備延長(m)	有	55	環境・利用に配慮した整備延長(m)	有	33	有
		人工渚浜 ・堤防の老朽化対策、耐震対策にあわせ、砂浜の保全・再生を図る 【H20実施内容】 ・堤防の老朽化対策、耐震対策にあわせ、砂浜の保全・再生を図る	伊勢湾西南海岸	有	延長(m) 600 砂浜の再生(造成) ・保全延長(m) 600	延長(m) 2,100 砂浜の再生(造成) ・保全延長(m) 0	延長(m) 2,900 砂浜の再生(造成) ・保全延長(m) 1,200	有			
	C-16			有	環境・利用に配慮した整備延長(m)	有	470	環境・利用に配慮した整備延長(m)	有	719	有
		高潮対策事業 ・堤防耐震化とともに安全で人々が快適に水辺に近づける堤防の整備を行う 【H20実施内容】堤防護岸改良	津松阪港海岸	有	1,086						
	C-17			有	環境・利用に配慮した整備延長(m)	有	470	環境・利用に配慮した整備延長(m)	有	719	有
人	C-18	川と海のクリーンアップ大作戦 【C-13再掲】 ・住民と行政が一体となり清掃活動を実施する ・「ゴミを捨てない、捨てさせない」という意識の向上を図る 【H20実施内容】 ・住民と行政が一体となり清掃活動を実施する ・「ゴミを捨てない、捨てさせない」という意識の向上を図る	環伊勢湾の代表的な河川及び海岸	有	ゴミ回収量(t)	有	594	ゴミ回収量(t)	有	414	有
				有	実施回数(回)	有	271	実施回数(回)	有	249	有
				有	延べ参加人数(人)	有	42,011	延べ参加人数(人)	有	35,019	有
				有	ごみ回収量(m³)	有	151	ごみ回収量(m³)	有	329	有
	C-19	海洋環境整備事業 ・海浜環境整備(船)により、伊勢湾・三河湾に浮遊しているごみの回収を推進する 【H20実施内容】海洋環境整備船(清掃船)による伊勢湾内のゴミの回収を実施。	港湾区域・漁港区域を除く一般海域 ・海浜環境整備(船)により、伊勢湾・三河湾に浮遊しているごみの回収を推進する 【H20実施内容】海洋環境整備船(清掃船)による伊勢湾内のゴミの回収を実施。	有	整備面積(ha)	有	5.85	整備面積(ha)	有	4.66	有
人	C-20	国民参加の森林づくり 【名古屋シティフォレスト事業】 ・一般公募により国有林の森林整備等を実施する 【H20実施内容】一般公募による森林整備、歩道修理、外来植物の除去外	伊勢湾流域(三重県を除く)内にある国有林	有	4.92	有	13	有	有	14	有
				有	延べ参加人数(人)	有	264	延べ参加人数(人)	有	264	有
		木曽川・森林づくりin赤沢 ・木曽川下流域の住民を対象として森林整備等を実施する 【H20実施内容】自然観察会	赤沢自然林養林	有	整備面積(ha) 0.1 実施回数(回) 1 延べ参加人数(人) 60	整備面積(ha) 0.1 実施回数(回) 1 延べ参加人数(人) 70	整備面積(ha) 0.1 実施回数(回) 1 延べ参加人数(人) 65	有	有	有	H20「施設実地の有無」が「有」にも関わらず、整備面積が「1」になっているのは、「H20実施内容」が自然観察会のみであり、森林の整備を行っていないため「1」でした。
	C-21			有	整備面積(ha)	有	0.67	整備面積(ha)	有	0.65	有
	C-22	森林生態系保全・再生対策事業 ・乾燥害等により枯損した木の伐倒処理、保護網設置、植生の回復を図る 【H20実施内容】枯損した木の伐倒処理、土壌安定防止柵	金華山国有林	有	0.32	有	4	有	有	3	有
C-23	森林環境教育の推進「遊々の森」制度 ・小・中・高等学校や教育委員会と協定を締結し、国有林をフィールドとして森林環境教育等を実施する 【H20実施内容】小学生等を対象とした体験林業や森林教室	瀬戸国有林・八曽国有林	有	11	有	4	有	有	3	有	
			有	延べ参加人数(人)	有	150	延べ参加人数(人)	有	90	有	

人	C-24	※沢木材利用等展示エリア ・間伐の推進、植樹林化、針広混交林化、林道事業、治山事業、森林技術の開発・普及を行う 【120実施内容】間伐材を利用した林道や治山工法等の展示及び体験間伐	有	設定面積 (ha) 27 休養林入場者数 (人) 115,673 体験間伐参加人数 (人) 70	有	設定面積 (ha) 27 休養林入場者数 (人) 107,056 体験間伐参加人数 (人) 200	有	設定面積 (ha) 27 休養林入場者数 (人) 120,149 体験間伐参加人数 (人) 300	有	*設定面積とは、施策の見直しごと に修正する数値であり、施策結 果として毎年算出される数値で はない。
	C-25	森林ふれあい講座 ・定光寺自然休養林外 ・一般者を対象として森林環境教育等を実施する 【120実施内容】自然観察や炭づくり体験等を通じた森林環境教育	有	実施回数 (回) 8 延べ参加人数 (人) 200	有	実施回数 (回) 7 延べ参加人数 (人) 150	有	実施回数 (回) 8 延べ参加人数 (人) 189	有	
人	C-26	自然再生推進モデル事業 ・長野県西部地震災害復旧地 ・在来樹種による針広混交林へ誘導するためにボランティア、学生による森林整備 等を実施する 【120実施内容】ボランティアによる森林整備 (植付け、除伐)	有	実施回数 (回) 3 延べ参加人数 (人) 444	有	実施回数 (回) 3 延べ参加人数 (人) 482	有	実施回数 (回) 3 延べ参加人数 (人) 598	有	
	C-27	レクリエーションの森の整備・活用 ・定光寺自然休養林 ・自然環境の保全、地域振興等に十分に配慮しながら、森林や施設を計画的に整備 する 【120実施内容】都市近郊に保全された貴重な自然環境を生かした野外レクリエー ションの場として提供	有	設定面積 (ha) 714.66 利用者数 (人) 188,000	有	設定面積 (ha) 714.66 利用者数 (人) 188,400	有	設定面積 (ha) 714.66 利用者数 (人) 216,700	有	*設定面積とは、施策の見直しごと に修正する数値であり、施策結 果として毎年算出される数値で はない。
人	C-28	自然再生推進モデル事業 ・城山国営林 ・「城山史跡の森」づくりににおける自然再生を行う ・森林環境教育の拠点を整備する 【120実施内容】歩道や標識の整備、自然観察会の実施、カタクリ等の保護活動等	有	整備面積 (ha) 歩道整備 4km	有	整備面積 (ha) 歩道整備 4km	有	整備面積 (ha) 歩道整備 12.5km 枝打ち 0.1ha ササユリ自生地整備 0.6ha	有	
	C-29	漂流ゴミ調査とモニタリング調査 ・流入汚濁負荷の現状を調査するため、連携・協働して漂流ゴミ調査を実施し、分 析評価する 【120実施内容】種類別漂流ゴミ集計表に基づき漂流ゴミ分類調査を実施。	有	ゴミ回収量 (t) 不明 実施回数 (回) 7 延べ参加人数 (人) 1034 調査範囲 (㎡) 不明	有	ゴミ回収量 (t) 不明 実施回数 (回) 5 延べ参加人数 (人) 676 調査範囲 (㎡) 7,900	有	ゴミ回収量 (t) 不明 実施回数 (回) 6 延べ参加人数 (人) 611 調査範囲 (㎡) 不詳	有	【課題】遊路のスリム化により長期 年数まで実施できるかが120実 施内容である。
人	C-30	安心・安全な海城の創出 ・安心・安全な海城を創出するため、夏季を重点に着衣水泳や自己の生命を確保す るための各種教室、イベント等を協働・連携して推進する 【120実施内容】若年層を主体に着衣泳等安全教室を実施。	有	実施回数 (回) 2 延べ参加人数 (人) 130	有	実施回数 (回) 10 延べ参加人数 (人) 1,117	有	実施回数 (回) 20 延べ参加人数 (人) 1,809	有	【課題】夏季に限定される。
	C-31	国営木曽三川公園 ・ネーチャードプログラム等 環境教育プログラムを実施する 【120実施内容】ネイチャードプログラム・環境教育プログラム等を実施。	有	実施回数 (回) 980 延べ参加人数 (人) 25,551	有	実施回数 (回) 977 延べ参加人数 (人) 24,618	有	実施回数 (回) 848 延べ参加人数 (人) 25,298	有	
人	C-32	環境保全思想の普及・啓発 ・環境教室、イベント等環境保全思想の普及・啓発、特に小中学生を対象にした環 境保全思想の普及・啓発を協働・連携して推進する 【120実施内容】環境教室、イベント等環境保全思想の普及・啓発を実施。	有	実施回数 (回) 17 延べ参加人数 (人) 1,558	有	実施回数 (回) 35 延べ参加人数 (人) 1,679	有	実施回数 (回) 27 延べ参加人数 (人) 2,342	有	【課題】各種イベントの規模によ り、パネル展示等の出展が制限 される。
	P-2	藤前干潟の保全と活用 ・国・自治体・市民・NPO、学識経験者等で構成される協議会を通して、藤前干潟 の保全・活用を推進する 【120実施内容】藤前干潟周辺の保全や普及啓発活動等についての協議	有	実施回数 (回) 6 延べ参加人数 (人) 106	有	実施回数 (回) 9 延べ参加人数 (人) 177	有	実施回数 (回) 9 延べ参加人数 (人) 173	有	

2.岐阜県

区分	No.	施策名	対象地域	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	統一指標	
		施策内容		実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施の有無	追加統一指標	基礎データ	
					整備面積 (ha)	開伐実施面積 (ha)	開伐実施面積 (ha)	開伐実施面積 (ha)			備考	
林	G-1	岐阜県治山事業 ・荒廃山地、荒廃危険山地等の復旧・整備を行う ・保安林の機能を維持強化するための森林の整備を行う 【120実施内容】開伐（本数調整伐）、治山ダム工（谷止工等）、土留工	全域	有	1,873	1,286	966	有	有		*H19年度より指標を追加 H19:土留め箇所は、19箇所治山ダムの箇所と重複。 H20:土留め(箇所)は15箇所治山ダムと重複 【課題】県で定める「新緊急開伐計画五ヶ年基本計画」の目標値を達成するため事業地の把握を必要とする必要がある。	
	G-2	岐阜県森林整備事業 ・森林所有者等が実施する森林施業に対して助成する 【120実施内容】未整備森林の解消に向けた森林整備事業を推進	全域	有	12,783	11,832	12,096	有	有		*治山事業(G-1)・旧緑資源機械による開伐は除く H18、H19の実施面積の修正(算定方法の統一:伊勢湾流域内市町村で左記計画に基づき実施した面積に修正) 【課題】採算が合わないため、森林が放置されたままになっており、集約化、路網整備など環境整備を行う必要がある。	
	G-4	企業との協働による森づくり推進事業 ・県内及び近隣県の企業を対象に森づくり説明会等を開催し、「企業による森づくり」を促進することで県民協働による森づくり活動を推進する 【120実施内容】自動車部品メーカー、総合建設業などの企業・グループと「企業との協働による生ききた森林づくり」協定を締結し、森林づくり活動や地元との交流活動を実施	県内及び近隣県	無	地区数	5 開催回数 (回) 5 延べ参加企業数 5	地区数 開催回数 (回) 27 延べ参加企業数 55	地区数	有	有	【課題】森林づくりに参加しようとする企業は増えており、また対象となる森林はあることから、地元との協力体制を整備する必要がある。	
	P-1	木曽三川水源造成公社による森林整備 ・東海三県一市が協議して公社に資金を貸付け、木曽三川の水源地の森林を整備する 【120実施内容】-	木曽三川水源地域	有	870	871	879	有	有		【課題】指導者や活動フィールド情報の収集を強化する必要がある。	
	G-07-1	ぎふ森林づくりサポーターセンターの運営 ・県民、NPO、ボランティア団体に対して森林づくりに関する情報を提供し、活動をコーディネートする総合窓口を運営する 【120実施内容】森林づくり活動に関する情報の収集、整理、提供、ボランティア団体の紹介、用具の貸出し、団体の交流会を実施	全域	有	相談件数 80 HPアクセス件数 22,706	相談件数 69 HPアクセス件数 55,668	相談件数 88 HPアクセス件数 62,038	有	有		*指標を「H18年度:会議開催回数」から「H19年度:会議実施回数」に変更。	
	G-07-2	木の国・山の県民運動の展開 ・県民が様々な立場から参加・協力する県民運動を「森づくり運動」「普及・教育の推進」「木づかい運動」の3つに分けて、それぞれにテーマをもって継続的な運動を展開する ・「普及・教育の推進」運動として具体的には、「ぎふの山の目」、「ぎふの山に親しむ月間」におけるイベント実施や、「緑の子ども会議」を実施する 【120実施内容】「第38回岐阜県みどりの祭り」、「第3回ぎふ山の日フェスタ」を開催。「ぎふの山に親しむ月間」では県内各地で開催イベントを開催した。緑の子ども会議を50の小中高等学校で実施	全域	有	イベント 実施回数 (回) 1 延べ参加人数 (人) 400 会議 実施校数 (校) 44 会議 延べ参加人数 (人) 不明	イベント 実施回数 (回) 2 延べ参加人数 (人) 4,500 会議 実施校数 (校) 48 会議 延べ参加人数 (人) 不明	イベント 実施回数 (回) 2 延べ参加人数 (人) 4,700 会議 実施校数 (校) 50 会議 延べ参加人数 (人) 不明	有	有			

2.岐阜県

川	G-5	下水道整備 ・生活環境の改善、公共用水域の水質保全のため下水道の整備を推進する 【120実施内容】 ・下水道の整備	有	整備率 (%) 下水道処理人口普及率 (%) 下水道処理区域内人口 行政人口	有	整備率 (%) 下水道処理人口普及率 (%) 下水道処理区域内人口 行政人口	有	整備率 (%) 下水道処理人口普及率 (%) 下水道処理区域内人口 行政人口	有	※過年度入力のH18,19年度数値には高山市を含めていなかったため、今回追加したことによる数値修正を実施。
				64.7 64.7 1,338,216 2,069,559		66.3 66.3 1,369,800 2,065,108		67.7 67.7 1,393,961 2,059,539		
	G-6	合流式下水道緊急改善事業 ・合流式下水道の改善のため、貯留管等の設置を行う 【120実施内容】 ・合流式下水道緊急改善のための計画見直し	有	多治見市	無	事業を完了する市町村数 (中部地方下水道中期ビジョンに示された指標)	有	事業を完了する市町村数 (中部地方下水道中期ビジョンに示された指標)	無	※H18年度は計画前年度実施のみであるため。
				0 設置箇所数		- 設置箇所数		0 設置箇所数		
	G-7	高度処理施設の導入 ・公共用水域の水質保全のため下水の高度処理施設の整備を推進する 【120実施内容】 ・下水道の整備 ・高度処理施設の整備	有	＜流域下水道事業＞木曽川右岸流域下水道 ＜公共下水道事業＞岐阜市など5市	有	高度処理人口普及率 (%) 高度処理人口 行政人口	有	高度処理人口普及率 (%) 高度処理人口 行政人口	有	※過年度入力のH18,19年度数値には高山市を含めていなかったため、今回追加したことによる数値修正を実施。
				11.0 31.3 648,415 2,069,559		14.0 35.3 728,266 2,065,108		16.0 36.5% 751,219 2,059,539		
	G-8	農業集落排水事業 ・農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水、汚泥を処理する施設を整備する 【120実施内容】 本巣市、郡上市、揖斐川町、関市、美濃市、関ヶ原町、中津川市において事業を実施した。	有	本巣市、郡上市、半崎村、揖斐川町、関市、半島村、美濃市、関ヶ原町、中津川市	有	整備率 (%) 集落排水施設処理人口普及率 (%) 農業集落排水施設処理人口 行政人口	有	整備率 (%) 集落排水施設処理人口普及率 (%) 農業集落排水施設処理人口 行政人口	有	
				56.9 5.1 101,434 1,974,527		64.3 5.4 106,099 1,970,536		65.4% 5.5% 108,346 1,965,624		
	G-9	岐阜県浄化槽設置整備事業 ・住民が設置する合併処理浄化槽に対する市町村の補助額の1/3を補助する ・上記補助により、合併処理浄化槽の計画的な整備を図る 【120実施内容】 ・住民が設置する合併処理浄化槽に対する市町村の補助額の1/3を補助する ・上記補助により、合併処理浄化槽の計画的な整備を図る	有	岐阜県内市町村	有	浄化槽処理人口普及率 (%) 浄化槽処理人口 行政人口	有	浄化槽処理人口普及率 (%) 浄化槽処理人口 行政人口	有	
				11.6 228,618 1,974,527		11.6 227,632 1,970,536		11.3% 235,313 2,089,413		
	G-10-1	エコファーマーの認定 ・ぎふクリーン農業の推進に必要な機械・施設等の整備に対し支援する (平成20年度「ぎふクリーン農業生産流通総合整備事業」から名称変更) 【120実施内容】	有	全域	有	エコファーマー登録面積(ha) エコファーマー認定者数(人)	有	エコファーマー登録面積(ha) エコファーマー認定者数(人)	有	H21年度に追加
				93		302		355		
	G-10	飛騨・美濃・じまん農産物育成支援事業 ・ぎふクリーン農業の推進に必要な機械・施設等の整備に対し支援する (平成20年度「ぎふクリーン農業生産流通総合整備事業」から名称変更) 【120実施内容】 27市町、119地区において事業を実施した。	有	全域	有	生産者登録面積(ha) 生産登録面積(ha)	有	生産者登録面積(ha) 生産登録面積(ha)	有	
				9,580		10,520		11,507		

2.岐阜県

川	畜産担い手育成総合整備事業	郡上市、(飛騨市)、高山市	有	家畜排せつ物処理施設整備数 (棟)			家畜排せつ物処理施設整備数 (棟)			有	家畜排せつ物処理施設整備数 (棟)			有	平成19年度の施設数を訂正 修正前:8棟 修正後:4棟 (修正前の施設数は、飛騨市内 の施設数がカウントされていたの で、除いた。)
				4	機械導入数 (台)	堆肥切り返し機 4 台	3	機械導入数 (台)	堆肥切り返し機 3 台 堆肥尿酸布機 3 台		1	機械導入数 (台)	堆肥切り返し機 1 台		
G-11	・畜舎整備とあわせて行う家畜排せつ物処理施設整備に対し補助する 【120実施内容】 ・郡上市、飛騨市、高山市において家畜排せつ物処理施設の整備を実施														機械導入数の項目を追加
岐	岐阜県畜産の星づくり事業	未定	有	施設整備数(棟)			施設整備数(棟)			有	施設整備数(棟)			有	・平成18年～20年までの補助 対象市町村は、全て伊勢湾流域 内である。
				家畜排せつ物 処理施設 3	家畜排せつ物 処理施設 1棟 堆肥機併発行処理施設 1棟 浄化槽 1式		家畜排せつ物処理施設 1棟 堆肥機併発行処理施設 1棟 浄化槽 1式				家畜排せつ物処理施設 1棟 堆肥発酵促進処理施設 1棟				
G-12	・家畜排せつ物の適正処理に係る指導・調査、専門技術者養成を実施する 【120実施内容】 ・畜産経営に対する家畜排せつ物の適正処理の徹底をはかるための巡回指導 ・県および関係団体の職員が国等の実施する研修会、講習会への参加による専門 技術者の養成			機械導入数 (台)	ホイローダ 1 堆肥袋詰め機 1		機械導入数 (台)	ホイローダ 1 搭載型ダンプバケ 1台			機械導入数 (台)	0			
G-13	資源循環型畜産確立推進事業	全域	有	実施調査戸数			実施調査戸数			有	実施調査戸数			有	平成19年度の実施調査戸数を 修正 修正前:1219 修正後:1184 平成18年度及び19年度のアド バイザー数を修正 平成18年度 修正前:58名 修正後:63名 平成19年度 修正前:59名 修正後:63名 (累計とは、過去のアドバイザー 研修受講者数である。アドバイ ザー研修は、4講座あり、1名で 複数の種類を受講する場合があ る。そのため、前年度の受講者 数に累計を加えても、次年度の 累計にならない)
				1,226			1,184				1,172				
G-14	農地・水・農村環境保全向上活動支援交付金	全域	有	アドバイザー数(名)			アドバイザー数(名)			有	アドバイザー数(名)			有	*当該事業はH19年度に本格化 したため、面積が急増した。 H19年度修正:飛騨市及び白川 村を除いたため。
				1 (累計63名)			1 (累計63名)				4 (累計65名)				
G-15	農地・水・環境保全向上対策推進農活動支援交付金	全域	有	実施活動対象面積 (ha)			実施活動対象面積 (ha)			有	実施活動対象面積 (ha)			有	
				378			25,060 24,164				24,506				
G-16	生活環境美化対策事業	全域	無	実施活動対象面積 (ha)			実施活動対象面積 (ha)			有	実施活動対象面積 (ha)			有	
				-			455				569				
G-16	生活環境美化対策事業	全域	有	ゴミ回収量 (t)			ゴミ回収量 (t)			有	ゴミ回収量 (t)			有	ゴミ回収量は未把握
				不明	参加団体数 1,186		不明	参加団体数 933			不明	参加団体数 1174			
G-16	生活環境美化対策事業	全域	有	実施回数 (回)			実施回数 (回)			有	実施回数 (回)			有	
				552			610				582				
G-16	生活環境美化対策事業	全域	有	延べ参加人数 (人)			延べ参加人数 (人)			有	延べ参加人数 (人)			有	
				312,244			261,254				355,377				

2.岐阜県

		自然の水辺復活プロジェクト 全域 ・岐阜県下の自然環境の保全・復元・創出を効果的に進めるため、「産学民官の協働」、「モノづくり」、「人づくり」、「現場での研究」の4つの施策を連携させ、河川を主とした県下の自然共生を進める 【120実施内容】 ・シンボジウム等を開催し、自然共生の重要性についての啓発活動を実施した ・自然共生に資する技術・工法の評価を行うとともに、現場での利用促進を図った ・役所者の育成のために「岐阜県自然共生川づくりの手引き（案）」を作成した	有	研究員数(人) 1,696 認定工法数(工法) 97 管理士数(人) 2,832 研究企業数(社) 13	有	研究員数(人) 1,733 認定工法数(工法) 97 管理士数(人) 2,783 研究企業数(社) 13	有	研究員数(人) 1,717 認定工法数(工法) 102 管理士数(人) 2,613 研究企業数(社) 13	有
		「ぎふ・ふるさとの水辺」認定事業 全域 ・水質保全のシンボルとして「ぎふ・ふるさとの水辺」を認定し、推奨することにより水辺環境保全意識の高揚を図る。 【120実施内容】 ・同上	有	認定箇所数 33 うち18年度新規認定 5	有	認定箇所数 35 うち19年度新規認定 2	有	認定箇所数 34 うち20年度新規認定 3箇所 3年ごとの認定更新 28箇所中24箇所	有
		河川等公共用水域水質監視 県内の環境基準点等 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する 【120実施内容】 ・同上	有	環境基準の達成率 (%) 99 全水域数 69 達成水域数 68 うち、伊勢湾（狭義）に流入する河川の水域数 56 うち、伊勢湾（狭義）に流入する河川の達成水域数 56	有	環境基準の達成率 (%) 96 全水域数 69 達成水域数 68 うち、伊勢湾（狭義）に流入する河川の水域数 56 うち、伊勢湾（狭義）に流入する河川の達成水域数 56	有	環境基準の達成率 (%) 99 全水域数 69 達成水域数 68 うち、伊勢湾（狭義）に流入する河川の水域数 56 うち、伊勢湾（狭義）に流入する河川の達成水域数 56	有
		工場・事業場排水規制 県内の特定事業場等 ・水質汚濁防止法に基づき、工場事業場の濃度規制、総量規制及び指導を実施する。 ・ゴルフ場における農業の適正な利用について、適正な維持管理を指導する。 【120実施内容】 ・同上	有	立入検査件数 (件) 902 排水規制適合率 (%) 98.7 行政処分件数 0 指標設定なし	有	立入検査件数 (件) 960 排水規制適合率 (%) 98.6 行政処分件数 0 指標設定なし	有	立入検査件数 (件) 817 排水規制適合率 (%) 98.9 行政処分件数 0 指標設定なし	有
		生活排水対策の普及啓発 全域 ・生活排水対策の重要性を啓発し、県民意識の高揚を図り、生活排水実践活動の普及・定着を促進する。 【120実施内容】 ・同上	有	-	有	-	有	-	*具体的な指標無し。
		県営農村環境整備事業 全域 ・農業水利施設（ため池や用水路）を対象に自然環境や農村景観を保全、親水機能を発揮し、豊かで潤いのある農村空間を創出する。 【120実施内容】 県下6地区で事業を実施した。	有	事業地区数 8	有	事業地区数 7	有	事業地区数 6	有
		汚水処理全体 【120実施内容】 ・汚水処理に関する施設整備	有	汚水処理人口普及率 (%) 81.1 汚水処理人口 1,677,789 行政人口 2,069,559	有	汚水処理人口普及率 (%) 83.0 汚水処理人口 1,714,483 行政人口 2,065,108	有	汚水処理人口普及率 (%) 84.9% 汚水処理人口 1,748,892 行政人口 2,059,539	有
川		コミュニティ・プラント整備に関わる施策 【120実施内容】 施設に対する指導を行っている。（年2回立入調査）	有	コミュニティ・プラント処理人口普及率 (%) 0.17 コミュニティ・プラント処理人口 3,535 行政人口 2,069,559	有	コミュニティ・プラント処理人口普及率 (%) 0.18 コミュニティ・プラント処理人口 3,738 行政人口 2,065,108	有	コミュニティ・プラント処理人口普及率 (%) 0.19 コミュニティ・プラント処理人口 3,859 行政人口 2,059,539	有

2.岐阜県

G-19	企業との協働による森づくり推進事業 【特掲：G-4】	県内及び近隣県	無	地区数	有	地区数	有	地区数	有	【課題】森林づくりに参加しようとする企業は増えており、また対象となる森林はあることから、地元との協力体制を整備する必要がある。
G-20	【特掲：G-16】 【内容：G-16】 ・「ぎふ・ふるさとの水辺」認定事業 ・水質保全のシンボルとして「ぎふ・ふるさとの水辺」を認定し、推奨することにより水辺環境保全意識の高揚を図る。 ・同上	全県	有	認定箇所数 33 うち18年度新規認定 5	有	認定箇所数 35 うち19年度新規認定 2	有	認定箇所数 34 うち20年度新規認定 3箇所 3年度との認定更新 28箇所中24箇所	有	
G-21	【特掲：G-17】 【内容：G-17】 ・カワガラスウォッチング普及事業 ・カワガラスウォッチング※を多くの小中学生等に実施してもらい、河川に対する環境保全意識の高揚を図る ※水に親しみながらできる河川水質調査（水生生物による水質調査） 【120実施内容】 ・同上	全県	有	実施回数（回） 101 延べ参加団体数 101 延べ参加人数（人） 6,276 対象河川数 83 延べ地点数 153 入場者数（人） 403,574	有	実施回数（回） 126 延べ参加団体数 126 延べ参加人数（人） 7,006 対象河川数 83 延べ地点数 171 入場者数（人） 369,240	有	実施回数（回） 124 延べ参加人数（人） 5,522 対象河川数 85 延べ地点数 160 入場者数（人） 406,427	有	平成16年7月14日開設
G-22	世界淡水魚園水族館（ア・ア・ト） 各務原市 ・環境共生型テーマパーク「河川環境楽園」内にあり環境学習の実践の場等として設立された日本最大級の淡水魚水族館 ・子どもから大人まで岐阜県、河川環境を楽しく学ぶことができる 【120実施内容】 ・当館の展示テーマである「木曽川三川・長良川の源流から河口までと世界の淡水魚」について、流域別の地形と環境の演出、展示生物の情報提供、水辺環境の再現などを引き続き実施		有	403,574	有	369,240	有	406,427	有	
G-23	農地・水・森林保全向上活動支援交付金【特掲：G-14】 【120実施内容】 ・農地・農業用施設及び地域環境の保全向上に資する共同活動を支援する ・県内505の活動組織が設置され、地域の共同活動により、農地・農業用施設及び農村環境を保全。	全県	有	378	有	25,444 24,164	有	24,506	有	*当該事業はH19年度に本格化したため、面積が増した。 H19年度修正：飛騨市及び白川村を除いたため。
G-24	農地・水・森林保全向上活動支援交付金【特掲：G-15】 【120実施内容】 ・農地・農業用施設及び地域環境の保全向上活動と一体的に、農地及び化学肥料を大幅に低減するなど、地域でまとまって環境負荷を低減する先進的な営農活動を支援する 【120実施内容】 1.4市町、31地区で事業を実施した。	全県	無	-	有	455	有	569	有	
G-25	川を題材とした総合的な学習の時間への支援 ・次代を担う子供たちに川を題材とした環境、川の役割を知ってもらおう ・未来の地球環境や水害軽減のための取り組みのあり方を河川管理者と共に考える 【120実施内容】 ・学校への支援活動として、11土木事務所、21市町、小中学校39校、41学年、実施人数約2650名、実施回数48回の支援を実施した	全県	有	31 39 2,050	有	40 54 2,460	有	39 48 2,650	有	
G-26	田んぼの仲間生息環境保全事業 ・子供や地域住民等に農業用水路や水田の生き物調査を実施してもらい、農業の大切さ、多様な生き物が生息する環境の大切さの理解を図る 【120実施内容】 県内4地区で実施し、子供や地域住民に農業の大切さや生き物の生息環境を知ってもらった。	未定	有	3 180 3	有	5 718 5	有	4 228 4	有	

2.岐阜県

人	G-27	【120実施内容】 事業廃止	有	延べ受講人数（人）	78	延べ受講人数（人）		事業廃止
				講演回数（回）		講演回数（回）		
				2		-		
				延べ受講人数（人）	1,620	延べ受講人数（人）		
人	G-28	【120実施内容】 事業廃止	有	延べ受講人数（人）	32	延べ受講人数（人）		有
				講演回数（回）		講演回数（回）		
				32		34		
				延べ受講人数（人）	1,218	延べ受講人数（人）		
人				延べ受講人数（人）		延べ受講人数（人）		事業廃止
				講演回数（回）		講演回数（回）		
				-		-		
				延べ受講人数（人）		延べ受講人数（人）		

3.愛知県

区分	No.	施策名	施策内容	対象地域	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	統一指標	
					実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)		追加統一指標	基礎データ
森													
	A-1	治山事業	・山地災害防止のための治山施設の設置や、水源かん養等の機能が低下した森林等に対して本数調整伐、改植、下刈り等の森林整備を行う 治山施設の設置、森林整備の実施	有	治山施設整備面積 (ha)	465	有	治山施設整備面積 (ha)	482	有	治山施設整備面積 (ha)	469	有
					間伐実施面積 (ha)	1,721	有	間伐実施面積 (ha)	1,756	有	間伐実施面積 (ha)	1,776	有
	A-2	造林事業	・森林所有者等が行う植栽、下刈、枝打、間伐等の森林整備に対して助成を実施する 【120実施内容】 森林整備に対する助成	有	間伐面積他 (保育間伐) (ha)	870	有	間伐面積他 (保育間伐) (ha)	871	有	間伐面積他 (保育間伐) (ha)	879	有
					下水道処理人口普及率 (%)	51.6	有	下水道処理人口普及率 (%)	54.1	有	下水道処理人口普及率 (%)	56.3	有
P-1		木曽三川水源造成公社事業費貸付金 【120実施内容】 -	木曽三川水源地域	有	下水道処理人口普及率 (%)	51.6	有	下水道処理人口普及率 (%)	54.1	有	下水道処理人口普及率 (%)	56.3	有
川	A-3	下水道整備	・流域下水道事業> 矢作川流域下水道始め11流域下水道 <公共下水道事業> 豊橋市始め35市21町 【120実施内容】 ・生活環境の改善、公共用水域の水質保全のため、下水道整備を推進する 下水道整備の推進	有	下水道処理人口普及率 (%)	51.6	有	下水道処理人口普及率 (%)	54.1	有	下水道処理人口普及率 (%)	56.3	有
	A-4	合流式下水道緊急改善事業	・合流式下水道の改善のため、吐き口対策、収集管、雨水貯留施設等の設置を行う ■合流式下水道改善率の算定式 合流式下水道改善率(%)=合流式下水道改善済み面積÷合流式下水道区域面積×100 【120実施内容】 ろ過スクリーンの設置	有	合流式下水道改善率 (%)	32.5	有	合流式下水道改善率 (%)	32.5	有	合流式下水道改善率 (%)	32.5	有
				有	合流式下水道改善率 (%)	32.5	有	合流式下水道改善率 (%)	32.5	有	合流式下水道改善率 (%)	32.5	有
				有	合流式下水道改善率 (%)	32.5	有	合流式下水道改善率 (%)	32.5	有	合流式下水道改善率 (%)	32.5	有
				有	合流式下水道改善率 (%)	32.5	有	合流式下水道改善率 (%)	32.5	有	合流式下水道改善率 (%)	32.5	有
A-5		高度処理施設の導入	・公共用水域の水質保全のため高度処理施設の整備を推進する ■高度処理人口普及率の算定式 高度処理人口普及率(%)=高度処理人口÷行政人口×100 【120実施内容】 高度処理施設整備の促進	有	高度処理人口普及率 (%)	34.7	有	高度処理人口普及率 (%)	34.7	有	高度処理人口普及率 (%)	34.7	有

3.愛知県

区分	No.	施策名	対象地域	平成19年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	統一指標	
		施策内容		実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	追加統一指標	基礎データ備考
A-6	A-6	農業集落排水事業 ・農村生活環境の改善並びに公共用水域等の水質保全のため、農業集落排水施設を整備する 【120実施内容】 ・農村生活環境の改善並びに公共用水域等の水質保全のため、農業集落排水施設を整備する	豊明市、三好町、愛西市、弥富市、飛島村、稲沢市、西尾市、岡崎市、田原市、新城市	有	設置箇所数	14	設置箇所数	13	有	有		*名古屋市を含む。
					集落排水施設処理人口普及率(%)	2.3	集落排水施設処理人口普及率(%)	2.4				
A-7	A-7	農業排水処理施設等整備事業 ・農業排水処理施設の整備 【120実施内容】 ・農業排水処理施設の整備 ・農業排水処理施設の整備	全県	有	農業集落排水施設処理人口	166,000	農業集落排水施設処理人口	175,000	有	有		
					行政人口	7,139,739	行政人口	7,218,350				
A-8	A-8	河川等公共用水域水質監視 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する 【120実施内容】 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する	全県	有	環境基準の達成率(%)	84	環境基準の達成率(%)	96	有	有		*名古屋市のうち(名古屋港1ヶ所除く)。
					全水域数	49	全水域数	49				
A-9	A-9	工場・事業場排水規制 ・水質汚濁防止法に基づき、工場・事業場の排水規制及び指導を実施する ・工場・事業場の排水規制及び指導を実施する 【120実施内容】 ・水質汚濁防止法に基づき、工場・事業場の排水規制及び指導を実施する ・工場・事業場の排水規制及び指導を実施する	県内の特定事業場等	有	排水規制適合率(%)	98.2	排水規制適合率(%)	98.6	有	有		
					排水規制適合率(%)	98.2	排水規制適合率(%)	98.6				
A-10	A-10	生活排水対策の普及啓発 ・生活排水対策の重要性を啓発し、県民意識の高揚を図り、生活排水対策実践活動の普及・定着を促進する 【120実施内容】 ・生活排水対策の重要性を啓発し、県民意識の高揚を図り、生活排水対策実践活動の普及・定着を促進する	全県	有	キャパシティ 実施回数(回)	3	キャパシティ 実施回数(回)	3	有	無		120年度まで終了。
					キャパシティ 延べ参加人数(人)	3,760	キャパシティ 延べ参加人数(人)	3,680				

3.愛知県

区分	No.	施策名	対象地域	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	統一指標	
		施策内容		実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	追加統一指標	
川		浄化槽整備	全域		汚水処理人口普及率 (%)		汚水処理人口普及率 (%)		汚水処理人口普及率 (%)		*名古屋市の含まない。 *既存の浄化槽における浄化槽処理人口の減少が、新規設置による浄化槽処理人口の増加を上回ったため、19年度の浄化槽処理人口は18年度と比較して減少した。	
	A-11	・既設の単独処理浄化槽について、地域の実情に応じ、合併処理浄化槽への転換の促進を図る ・併せて、集落・リンが削減できる高度処理型の浄化槽の普及を推進する 【120実施内容】 ・既設の単独処理浄化槽について、地域の実情に応じ、合併処理浄化槽への転換の促進を図る ・併せて、集落・リンが削減できる高度処理型の浄化槽の普及を推進する	有	71.0	73.1	有	75.1					
				浄化槽処理人口普及率 (%)	16.0	15.5	有	15.4				
				浄化槽処理人口	796,728	浄化槽処理人口	778,537					
A-12	環境保全型農業推進事業	全域	有	行政人口	5,015,419	行政人口	5,044,405	有	エコファーマー登録面積(ha) *含む名古屋市の	有	面積は数値管理していない。 認定者数は累計値。	
		・農産物にやさしい農業を普及させるための試験研究や調査を実施する ・農産物にやさしい農業に取り組む農家の活動を支援する 【120実施内容】 GAP手法の導入推進に向けたフォーラムや地域研修会等の開催。エコファーマー認定会議の開催。愛知県有機農業推進計画の策定。		有	未公表	有	未公表	有	エコファーマー認定者数(人)	4,224		
		資源循環型畜産推進事業補助金	全域		エコファーマー認定者数(人)	有	エコファーマー認定者数(人)		実施箇所数			
A-13		・畜産農家等が共同で家畜排せつ物処理高度化施設等を整備する事業に対する補助を行う 【120実施内容】 ・畜産農家等が共同で家畜排せつ物処理高度化施設等を整備する事業に対する補助を行う	有	1	実施箇所数	有	1	有	巡回指導件数(件)		*18,19は巡回指導実績のみ把握。	
		資源循環型畜産確立推進指導事業	全域		巡回指導件数(件)		巡回指導件数(件)		巡回指導件数(件)			
A-14		・畜産環境保全巡回指導、水質検査及びたい肥利用研修会を開催する 【120実施内容】 ・畜産環境保全巡回指導、水質検査及びたい肥利用研修会を開催する	有	754	556	有	741	有	研修会開催回数(回)			
				不明	不明		不明		研修会開催回数(回)	1		
				不明	不明		不明		研修会延べ参加人数(人)	40		
		家畜排せつ物適正処理対策	全域		立入検査回数(回)		立入検査回数(回)		立入検査回数(回)			
A-15		・家畜排せつ物法に基づく立入検査、専門技術者養成及びたい肥成分分析を実施する 【120実施内容】 ・家畜排せつ物法に基づく立入検査、専門技術者養成及びたい肥成分分析を実施する	有	836	796	有	610	有				
		農業ゼロエミッション推進事業 ＜畜産バイオマス利用モデルシステム検討事業＞	全域		事業実施	有	事業実施	有	事業実施			
A-16		・愛知県の実情に即した、地域で実際に運用可能な家畜排せつ物の新たな利活用システムを調査、検討する 【120実施内容】 ・愛知県の実情に即した、地域で実際に運用可能な家畜排せつ物の新たな利活用システムを調査、検討する	無		事業実施	有	実施	有				
		農地・水・環境保全向上対策 ＜共同活動支援交付金＞	全域		施策対象(協定)面積(ha)		施策対象(協定)面積(ha)		施策対象(協定)面積(ha)		*当該事業はH19年度に本格化したため、面積が急増した。	
A-17		・農地、排水路等農業用施設及び地域環境の保全向上に資する共同活動を支援する 【120実施内容】 ・農地、排水路等農業用施設及び地域環境の保全向上に資する共同活動を支援する	有	616	28,546	有	28,546	有	28,546	有		

3.愛知県

区分	No.	施策名	対象地域	平成19年度		平成18年度		平成20年度		平成21年度	統一指標	
		施策内容		実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	追加統一指標	基礎データ
A-24		漁場環境保全対策<内水田漁業情報事業費補助金> ・河川・湖沼の清掃美化活動に対して助成する 【102実施内容】 ・河川・湖沼の清掃美化活動に対して支援する	豊田市、瑞浪市、豊橋市、豊根村	有	ゴミ回収量 (t) 不明 実施回数 (回) 15 延べ参加人数 (人) 655 (一部推計値) 汚水処理人口普及率 (%) 71.0	有	ゴミ回収量 (t) 不明 実施回数 (回) 10 延べ参加人数 (人) 774 (一部推計値) 汚水処理人口普及率 (%) 73.1	有	ゴミ回収量 (t) 不明 実施回数 (回) 24 延べ参加人数 (人) 1622 汚水処理人口普及率 (%) 75.1%	有	統一指標 基礎データ 備考 ゴミ回収量は不明	
				有	汚水処理人口 3,539,000 行政人口 4,985,000	有	汚水処理人口 3,065,000 行政人口 5,015,000	有	汚水処理人口 3,790,000 行政人口 5,044,000	有		
川	-	コミュニティ・プラント整備に関わる施策 【102実施内容】 ・生活環境の改善、公共用水域の水質保全のためのコミュニティプラントの整備する	豊橋市、津島市、稲沢市、田原市、愛西市、弥富市、蟹江町、三好町	有	コミュニティ・プラント 処理人口 0.19 行政人口 13,640 行政人口 7,139,739 埋砂面積 (ha) 8.8	有	コミュニティ・プラント 処理人口 0.19 行政人口 13,518 行政人口 7,180,059 埋砂面積 (ha) 4.5	有	コミュニティ・プラント 処理人口 0.19 行政人口 13,714 行政人口 7,218,350 埋砂面積 (ha) 2.4	有	*名古屋市を含んだ行政人口。 (名古屋市内にコミュニティ・プラントはない。)	
				有	埋砂面積 (ha) 8.8	有	埋砂面積 (ha) 4.5	有	埋砂面積 (ha) 2.4	有		
A-25		海城浄化対策事業 ・埋砂を行うことにより、汚泥からの栄養塩の流出を封じ込める 【102実施内容】 埋砂	三河湾 (豊川市御油町地先)	有	埋砂面積 (ha) 8.8	有	埋砂面積 (ha) 4.5	有	埋砂面積 (ha) 2.4	有	*大塚地区の埋砂完了実績合計は、約91万m ³ 、 F20:埋め戻し完了	
				有	埋砂面積 (ha) 8.8	有	埋砂面積 (ha) 4.5	有	埋砂面積 (ha) 2.4	有		
A-26		深堀跡の埋め戻し ・三河湾に存在する深堀跡を埋め戻して修復を図り、硫酸系水塊の発生を抑える ・埋め戻しには、三河湾内で発生する硫酸系土砂を活用する ・硫酸系土砂による埋砂を行う 【102実施内容】 埋め戻し	三河湾 (瀬都市大塚町地先)	有	埋砂面積 (ha) 8.8	有	埋砂面積 (ha) 4.5	有	埋砂面積 (ha) 2.4	有	*大塚地区の埋砂完了実績合計は、約91万m ³ 、 F20:埋め戻し完了	
				有	埋砂面積 (ha) 8.8	有	埋砂面積 (ha) 4.5	有	埋砂面積 (ha) 2.4	有		
A-27		海城浄化対策事業 ・水底環境の改善を図るとともに、悪臭等の公害防止を図るため、海底に堆積している有機汚泥を浚渫する 【102実施内容】 浚渫V=17,200m ³	衣浦湾北部海岸 (刈谷市、高浜市)	無	浚渫量 (m ³) 310,000	有	浚渫量 (m ³) 320,000	有	浚渫量 (m ³) 2,000	有	*大塚地区の埋砂完了実績合計は、約91万m ³ 、 F20:埋め戻し完了	
				無	浚渫量 (m ³) 310,000	有	浚渫量 (m ³) 320,000	有	浚渫量 (m ³) 2,000	有		
A-28		海城水質監視 ・取水の水質監視を実施する 【102実施内容】 ・同上	伊勢湾、三河湾	有	別表あり	有	別表あり	有	別表あり	有	*大塚地区の埋砂完了実績合計は、約91万m ³ 、 F20:埋め戻し完了	
				有	別表あり	有	別表あり	有	別表あり	有		
A-29		漁場環境調査試験 ・水質浄化や生態系回復に有効な手段・技術等の造成技術を開発する ・底生生物に被害を及ぼす硫酸系水塊の動向を把握する ・有用生物の大量への死要因等を解明する 【102実施内容】 ・同上	伊勢湾、三河湾	有	8	有	8	有	7	有	*大塚地区の埋砂完了実績合計は、約91万m ³ 、 F20:埋め戻し完了	
				有	8	有	8	有	7	有		

3.愛知県

区分	No.	施策名	施策内容	対象地域	平成19年度		平成18年度		平成20年度		平成21年度	統一指標	
			施策内容		実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	追加統一指標	基礎データ
						干潟・浅場造成 (再生) 面積 (ha)	干潟・浅場造成 (再生) 面積 (ha)	干潟・浅場造成 (再生) 面積 (ha)	干潟・浅場造成 (再生) 面積 (ha)	干潟・浅場造成 (再生) 面積 (ha)		備考	
海	A-30	干潟・浅場造成事業 【120実施内容】 ・同上	三河湾（西尾市地先）	干潟・浅場造成の向上を図るため、干潟・浅場を造成する	有	4.2	有	6.0	有	6.1	有		
					無	-	有	事業実施	有	事業実施	有		
					有	0	有	事業発生による健康被害件数	有	事業発生による健康被害件数	有		
					有	20	有	魚場環境実態調査回数	有	魚場環境実態調査回数	有		
海	A-31	海の恵み育成・藻類増殖事業 <藻場・干潟造成新技術推進事業> ・藻場造成新技術を海域における事業規模で実証する ・藻場機能の数値化並びに人工干潟造成の適性評価を行う 【120実施内容】 ・同上	伊勢湾、三河湾	伊勢湾、三河湾	有	0	有	事業発生による健康被害件数	有	事業発生による健康被害件数	有		
					有	20	有	魚場環境実態調査回数	有	魚場環境実態調査回数	有		
					有	0	有	事業発生による健康被害件数	有	事業発生による健康被害件数	有		
					有	20	有	魚場環境実態調査回数	有	魚場環境実態調査回数	有		
海	A-32	漁場環境保全対策 <魚場環境保全対策> ・魚場の保全・再生を図るため魚場環境、環境の整備や養殖を行う 【120実施内容】 ・同上	伊良湖海岸(田原市)	伊良湖海岸(田原市)	有	0	有	事業発生による健康被害件数	有	事業発生による健康被害件数	有		
					有	20	有	魚場環境実態調査回数	有	魚場環境実態調査回数	有		
					有	0	有	事業発生による健康被害件数	有	事業発生による健康被害件数	有		
					有	20	有	魚場環境実態調査回数	有	魚場環境実態調査回数	有		
海	A-33	海岸環境整備事業 ・砂浜の保全・再生を図るため離岸堤、突堤の整備や養殖を行う 【120実施内容】 ・同上	伊良湖海岸(田原市)	伊良湖海岸(田原市)	有	0	有	事業発生による健康被害件数	有	事業発生による健康被害件数	有		
					有	20	有	魚場環境実態調査回数	有	魚場環境実態調査回数	有		
					有	0	有	事業発生による健康被害件数	有	事業発生による健康被害件数	有		
					有	20	有	魚場環境実態調査回数	有	魚場環境実態調査回数	有		
海	A-34	海岸環境整備事業 ・砂浜の保全・再生を図るため離岸堤、突堤の整備や養殖を行う 【120実施内容】 ・同上	伊良湖海岸(田原市)	伊良湖海岸(田原市)	有	0	有	事業発生による健康被害件数	有	事業発生による健康被害件数	有		
					有	20	有	魚場環境実態調査回数	有	魚場環境実態調査回数	有		
					有	0	有	事業発生による健康被害件数	有	事業発生による健康被害件数	有		
					有	20	有	魚場環境実態調査回数	有	魚場環境実態調査回数	有		
海	A-35	海岸環境整備事業 ・砂浜の保全・再生を図るため離岸堤、突堤の整備や養殖を行う 【120実施内容】 ・同上	伊良湖海岸(田原市)	伊良湖海岸(田原市)	有	0	有	事業発生による健康被害件数	有	事業発生による健康被害件数	有		
					有	20	有	魚場環境実態調査回数	有	魚場環境実態調査回数	有		
					有	0	有	事業発生による健康被害件数	有	事業発生による健康被害件数	有		
					有	20	有	魚場環境実態調査回数	有	魚場環境実態調査回数	有		
海	A-36	海岸環境整備事業 ・砂浜の保全・再生を図るため離岸堤、突堤の整備や養殖を行う 【120実施内容】 ・同上	伊良湖海岸(田原市)	伊良湖海岸(田原市)	有	0	有	事業発生による健康被害件数	有	事業発生による健康被害件数	有		
					有	20	有	魚場環境実態調査回数	有	魚場環境実態調査回数	有		
					有	0	有	事業発生による健康被害件数	有	事業発生による健康被害件数	有		
					有	20	有	魚場環境実態調査回数	有	魚場環境実態調査回数	有		
海	A-37	海岸環境整備事業 ・砂浜の保全・再生を図るため離岸堤、突堤の整備や養殖を行う 【120実施内容】 ・同上	伊良湖海岸(田原市)	伊良湖海岸(田原市)	有	0	有	事業発生による健康被害件数	有	事業発生による健康被害件数	有		
					有	20	有	魚場環境実態調査回数	有	魚場環境実態調査回数	有		
					有	0	有	事業発生による健康被害件数	有	事業発生による健康被害件数	有		
					有	20	有	魚場環境実態調査回数	有	魚場環境実態調査回数	有		

3.愛知県

区分	No.	施策名	対象地域	実施内容	平成19年度 実施の有無	平成19年度 実施結果(指標)	平成19年度 実施の有無	平成20年度 実施結果(指標)	平成20年度 実施の有無	統一指標 追加統一指標 基礎データ 備考
農	A-38	ボートハーブ	吉田港(吉良町)	・浮枝網を整備し、放置艇解消により、地域環境の向上、防災上の改善を図る ・マリンスレンジャーの拠点として海辺の魅力向上を図る 【120実施内容】浮枝網設置	有	収容隻数 0	有	収容隻数 180	無	*H18・19年度は整備中のため。 計画180隻。
	A-39	漁場環境保全対策 ＜熱湯クレンジングアップ事業＞ ・漁具の清掃を行う ・同上	豊橋市、西尾市、常滑市、美浜町、一色町、吉良町、田原市		有	ゴミ回収量(t) 不明 実施回数(回) 13 延べ参加人数(人) 1,096 2,679 (一部推計値)	有	ゴミ回収量(t) 不明 実施回数(回) 17 延べ参加人数(人) 3,455 (一部推計値)	有	ゴミ回収量は不明
	A-40	海岸・港湾・漁港受難活動報償費	知多市、高浜市、蒲郡市(河川課)、高浜市、武豊町(港湾課)	・海岸・港湾・漁港における市民清掃活動を支援する 【120実施内容】海岸清掃A=87,400㎡(河川課) ヨットハーバー、ふ頭内の清掃(港湾課)	有	ゴミ回収量(t) 不明 実施回数(回) 33 延べ参加人数(人) 2,053	有	ゴミ回収量(t) 不明 実施回数(回) 35 延べ参加人数(人) 1,970	有	*指標を検討中。
	A-41	流水等処理負担金	-	・台風等で海岸に漂着した流木等を処理する市町を支援する 【120実施内容】実績なし	無	-	有	-	有	
	A-42	災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	-	・台風等で海岸保全施設に影響を与えるほど大規模に漂着した流木等について、海岸管理者が処理する 【120実施内容】実績なし	無	-	無	-	無	
人	A-43	あいち海上の確保全活用事業	瀬戸市	・「海上の確保全活用計画」に基づき、「海上の森」を愛知万博記念の森として将来にわたり保全する ・人と自然の関わりのある場として、県民参加のもとに森林や里山に関する学習と交流の拠点づくりを進める ・人と自然の共生を推進する指導者等の人材を育成する 【120実施内容】「森の教室」「里の教室」「ムーアカデミーセミナー」などの開催	有	活動回数(回) 44 延べ参加人数(人) 1,900	有	活動回数(回) 52 延べ参加人数(人) 1,465	有	
	A-44	水田水質浄化機能整備事業	全岐	・県民自ら水田の持つ多面的機能を体験(水質調査、生きもの調査) ・水田の持つ水質浄化機能に対する県民の理解促進を図る 【120実施内容】事業廃止	無	実施回数(回) - 延べ参加人数(人) - 水質調査結果	無	実施回数(回) - 延べ参加人数(人) - 実施箇所数	無	*H19年度から指標を「水質調査結果」から「実施箇所数」に変更。 *H19年度まで終了
農	A-45	農地・水・環境保全向上対策 ＜共同活動支援交付金＞ 【財源：A-17】 ・農地、用排水路等農業用施設及び地域環境の保全向上に資する共同活動を支援する 【120実施内容】 ・農地、用排水路等農業用施設及び地域環境の保全向上に資する共同活動を支援する	全岐		有	実施対象(協定)面積(ha) 616	有	実施対象(協定)面積(ha) 28,546	有	*当該事業はH19年度に本格化したため、面積が急増した。

3.愛知県

区分	No.	施策名	施策内容	対象地域	平成19年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	統一指標	
					実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)		追加統一指標	基礎データ備考
人	A-46	農地・水・環境保全向上対策<宮農活動支援交付金>【西播：A-18】	全域	農地、水・環境保全向上活動と一体的に、農業及び化学肥料を大幅に削減するなど、地域でまとまって環境負荷を低減する先進的な宮農活動を支援する【120実施内容】	無	地域の実組状況(地区)	有	地域の実組状況(地区)	有	地域の実組状況(地区)	有		
	A-47	海の恵み育成・啓蒙推進事業<あいち海の恵み普及啓蒙事業>	全域	・海の恵みや大切に關する県民の理解促進を図るため、海の恵みや海の大切さを紹介する全県周知及び漁業現場を体験する取組を行う ・本県水産物の認知度を向上する事業計画を募集し、計画提案者に委託して事業を実施する【120実施内容】 ・本県水産物のおいしさをPRする事業計画を募集し、計画提案者に委託して事業を実施する	無	実施回数(回)	有	実施回数(回)	有	実施回数(回)	有		本事業は委託を受けた団体がPRのため様々な取組を実施しており、一律に実施回数、参加人数を指標にできないし、また、計数もできない。
	A-48	水循環再生指標モニタリング	全域	・住民と行政が連携・協働し、森から海まで流域全体を視野に入れた水環境に関するモニタリングを実施する【120実施内容】	有	実施回数(回)	有	実施回数(回)	有	実施回数(回)	有		120年度より実施。H19までは試行で実施。 この調査は基本的に参加者を公募等により募集し、調査者の都合の良いときに好きな水辺で調査を行ってもらうものであるため、調査地点や人数等を集計するのは困難。
人	A-49	協働・連携による水循環の再生	全域	・「あいち水循環再生基本構想」に基づき、地域の水循環再生の推進に関する事項等について協議し、活動を行う組織として「水循環再生地域協議会」を設立し、水に関わる全ての主体が同じ目標に向かって手を取り組む【120実施内容】	有	指標設定なし	有	指標設定なし	有	指標設定なし	有		*指標設定が困難なため、指標は設定していない。
人	A-50	「あいち環境学習プラザ」等における環境学習の展開	全域	・平成18年度に開館した「あいち環境学習プラザ」(愛知県環境調査センター内)や「もりの学舎(まなびや)」(愛・地球博記念公園内)を拠点に実施する環境学習事業の中で、水質関係の講座等を開催する【120実施内容】	有	開催回数(回)	有	開催回数(回)	有	開催回数(回)	有		*指標設定が困難なため、指標は設定していない。
人	P-3	生物多様性条約第10回締約国会議の誘致推進	愛知県内	愛知県内	有	指標設定なし	有	指標設定なし	有	指標設定なし	有		*指標設定が困難なため、指標は設定していない。 【課題】名古屋市での開催の正式決定を受け、COP10の成功にむけた会議本体の支援、生物多様性を機軸とした地域づくりの推進。

4.三重県

区分	No.	施策名	対象地域	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	統一指標	
				実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)		追加統一指標	基礎データ備考
森	M-1	治山事業 ・全域 ・山地災害防止や良質な水の安定供給など、県民生活の安全を確保するため、治山施設の整備を進めるとともに、水源地域等の森林の造成整備(再造林、下刈、本数調整伐など)を総合的に実施する 【t20実施内容】三重の森林づくり基本計画に基づき、2,195haの森林整備を実施した。	全域	有	山地災害防止機能が確保された集落数 1,434 - -	有	山地災害防止機能が確保された集落数 1,464 森林整備面積(ha) 2,412	有	山地災害防止機能が確保された集落数 1,479 森林整備面積(ha) 2,195	有	*H19年度より指標を追加。	
	M-2	造林事業 ・森林の公益的機能の高度発揮をはかるため、植栽、下刈、間伐等の森林整備を促進する 【t20実施内容】三重の森林づくり基本計画に基づき、2,120haの森林整備を実施した。	全域	有	2,438	有	森林整備面積(ha) 2,040	有	森林整備面積(ha) 2,120	有		
	M-3	森林環境創造事業 ・環境林において、森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、間伐などにより針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど多様な森林づくりを行う 【t20実施内容】三重の森林づくり基本計画に基づき、1,505haの森林整備を実施した。	全域	有	公益的機能を高度に発揮できる森林面積(ha) 8,181	有	公益的機能を高度に発揮できる森林面積(ha) 1,306	有	公益的機能を高度に発揮できる森林面積(ha) 1,505	有		
	M-4	環境林整備治山事業 ・居住地などの上流部に位置する環境林内の保安林等において、災害に強い森林づくりのための間伐を実施する 【t20実施内容】三重の森林づくり基本計画に基づき、546haの森林整備を実施した。	全域	無	本数調整伐実施面積	有	317	有	本数調整伐実施面積 546	有		
	M-5	高齢林整備間伐促進事業 ・生産林において、植栽から伐採までの育成期間の長期化に対応するため、高齢級(36年生以上)の間伐を促進し、森林の健全育成をはかる 【t20実施内容】三重の森林づくり基本計画に基づき、1,147haの森林整備を実施した。	全域	無	間伐実施面積(ha) -	有	間伐実施面積(ha) 801	有	間伐実施面積(ha) 1,147	有		
川	P-1	木曾三川水源造成公社事業貸付金 ・東海三県一市が協議して公社に資金を貸付け、木曾三川の水源地の森林を整備する 【t20実施内容】-	木曾三川水源地地域	有	間伐面積他(保曾間伐)(ha) 870	有	間伐面積他(保曾間伐)(ha) 871	有	間伐面積他(保曾間伐)(ha) 879	有	下水道処理人口普及率(%) 49.3 下水道処理区域域内人口 776,335 行政人口 1,574,418	
	M-6	下水道整備 ・生活環境の改善、公用水域の水質保全のため、下水道整備を推進する 【t20実施内容】処理場、管渠の整備促進	<流域下水道事業> 北勢沿岸流域下水道始め3流域下水道(6処理区) <公共下水道事業> 津市始め8市7町	有	下水道普及率(%) 45.9 下水道処理人口普及率(%) 45.9 下水道処理区域域内人口 721,883 行政人口 1,572,118	有	下水道普及率(%) 48.0 下水道処理人口普及率(%) 48.0 下水道処理区域域内人口 756,004 行政人口 1,574,418	有	下水道普及率(%) 49.3 下水道処理人口普及率(%) 49.3 下水道処理区域域内人口 776,335 行政人口 1,574,418	有		

4.三重県

	M-7	合流式下水道緊急改善事業 ・公共用水域の水質保全のため高度処理施設の整備を行う 【H20実施内容】スクリーン設置、雨水滞水池建設等	津市、四日市市	有	事業を完了する市町村数 (中部地方下水道中期ビジョンに示された指標)	0	有	事業を完了する市町村数 (中部地方下水道中期ビジョンに示された指標)	0	有	*スクリーン設置、雨水滞水池建設工事中であり、未完成のため、H19年度までの改善率は0%となる。
	M-8	高度処理施設の導入 ・公共用水域の水質保全のため高度処理施設の整備を推進する 【H20実施内容】高度処理対応の処理場整備	＜流域下水道事業＞ 北勢沿岸流域下水道始め3流域下水道(6処理区) ＜公共下水道事業＞ 四日市市 (H19は詳細設計)	有	高度処理を実施している処理場数	10.0	有	高度処理を実施している処理場数	10.0	有	*H19年度より高度処理人口の算出方法が変更されたが、H18年度データの比較のため、H19年度実績は旧算出方法(H18年度以前の算出方法)による数値を記載
	M-9	農業集落排水整備事業 ・農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図る ・公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水又は雨水を処理する施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資する 【H20実施内容】 水沢東部地区(四日市市)、井田川北・波川居地区(鈴鹿市)、南部地区(亀山市)、上御糸・下御糸地区(明和町)、三郷・畠田地区(玉城町)の整備を行った。	四日市市・鈴鹿市・亀山市・明和町・玉城町	有	伊勢湾流域農業集落排水施設整備率(%)	62.3	有	伊勢湾流域農業集落排水施設整備率(%)	68	有	
川	M-10	河川等公共用水域水質監視 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する 【H20実施内容】 水質測定計画に基づき、県内の環境基準点等(河川：62水城76地点、海城：4海城24地点)を国土交通省、四日市市、三重県で分担し、水質の常時監視を実施しました。	県内の環境基準点等	有	集落排水施設処理人口普及率(%)	4.2	有	集落排水施設処理人口普及率(%)	4.3	有	
	M-11	工場・事業場排水規制 ・水質汚濁防止法に基づき、工場事業場の濃度規制、総量規制及び指導を実施する ・ゴルフ場における農業の適正な利用について、適正な維持管理を指導する 【H20実施内容】 法等の適用を受ける特定事業場に対し、排水、分析による排水基準の遵守状況の監視(Ａ立入)や、自主測定結果、施設稼働状況、届出内容等の書類確認等(Ｂ立入)、立入検査による指導を行いました。(H20実績：Ａ立入28件、Ｂ立入397件)	県内の特定事業場等	有	農業集落排水施設処理人口	66,603	有	農業集落排水施設処理人口	67,653	有	

4.三重県

	生活排水水総合対策指導事業	全域	有	生活排水処理施設整備率	有	生活排水処理施設整備率	有	生活排水処理施設整備率	有
M-12	生活排水対策の総合的な推進のため、「三重県生活排水処理施設整備計画（生活排水処理アクションプログラム）」に基づき、関係部局と連携を図り進捗管理を行うとともに、市町への事業相談を実施しました。	・生活排水対策の総合的な推進によって、公共用水域の水質保全を図る【H20実施内容】	有	71.0	有	75.9	有	77.4	有
M-13	浄化槽設置促進事業	全域	有	浄化槽設置基数 1,669 浄化槽処理人口普及率(%) 23.5 浄化槽処理人口 370,177 行政人口 1,574,418 ゴミ回収量(t) 不明 実施回数(回) 10 延べ参加人数(人) 347	有	3,077 浄化槽処理人口普及率(%) 23.3 浄化槽処理人口 369,709 行政人口 1,574,847 ゴミ回収量(t) 不明 実施回数(回) 14 延べ参加人数(人) 430	有	3,006 浄化槽処理人口普及率(%) 23.5% 浄化槽処理人口 369,709 行政人口 1,574,847 ゴミ回収量(t) 不明 実施回数(回) 14 延べ参加人数(人) 430	有
M-14	河川愛護月間に合わせた清掃活動	全域の河川 ・流水・粗大ゴミ等の処理、撤去による河川環境の維持する 【H20実施内容】 河川愛護月間に合わせ清掃活動を実施	有	377 エコファーマー認定者数(人) 901 安心食材登録件数(件) 421 実施箇所数(箇所)	有	591 エコファーマー登録面積(ha) 1009 安心食材登録件数(件) 546 実施箇所数(箇所)	有	155 エコファーマー登録面積(ha) 1064 安心食材登録件数(件) 506 実施箇所数(箇所)	有
M-15	みえの食・安心安全確立推進事業	全域	有	377 エコファーマー認定者数(人) 901 安心食材登録件数(件) 421 実施箇所数(箇所)	有	591 エコファーマー登録面積(ha) 1009 安心食材登録件数(件) 546 実施箇所数(箇所)	有	155 エコファーマー登録面積(ha) 1064 安心食材登録件数(件) 506 実施箇所数(箇所)	有
M-16	農業・水・環境保全向上対策	全域	有	平成18年度家畜ふん尿利活用推進事業 4	有	4	有	3	有
M-17	農地・水・環境保全向上対策	全域	有	資源保全活動組織数 (7組織=モデル的に先行実施した実績値) 資源保全対象面積 (296ha=モデル的に先行実施した実績値) 施策対象(協定)面積(ha) -	有	資源保全活動組織数 234 資源保全対象面積 11,295 施策対象(協定)面積(ha) 11,295	有	資源保全活動組織数 292 資源保全対象面積 14,076 施策対象(協定)面積(ha) 14,076	有
M-18	農地・水・環境保全向上対策	全域	無	-	有	18 営農活動対象面積 171.2	有	24 営農活動対象面積 272.9	有

4.三重県

				宮川流域 ・日本有数の清流宮川を基軸に、住民と行政が協働し、地域の豊かな自然や文化等を保全・再生しながら、地域の活性化を図る。 【120実施内容】 宮川の流域住民が主体となつて、「守ろう清流！宮川流域いっせいチェック」というワークショップを構成し、宮川本流や支流の50地点で水質や景観の良し悪わりを毎月ボランティアで調査し、その結果をもとに、環境保全に向けた活動（清掃活動「クリーン小作戦」）やホームページによる情報発信を実施している	有	2 協働 延べ参加人数（人） 80 宮川の水質ランキン 宮川の水質ランキン 国土交通省全国一級河川水質調査 第11位（平成17年）	有	3 協働 延べ参加人数（人） 275 宮川の水質ランキン 国土交通省全国一級河川水質調査 第1位（平成18年）	有	3 協働 延べ参加人数（人） 383 宮川の水質ランキン 国土交通省全国一級河川水質調査 第1位（平成19年）	有	*対象河川の前年のBOD平均値を参考に国土交通省が順位を決定する。
		県営水環境整備事業 ・農業用水利施設の保全管理を行う ・地域用水の有する多面的な機能の維持増進に資する施設の整備を行う ・農村地域の生活空間の質的に向上させる 【120実施内容】 環境ブロック、管理道路、ハック、人道橋等の整備を行いました。	有	笠田大溜、野代、長島中部2期、三行、津北郡、川添、中郡	有	整備箇所数 大井田西部 10	有	整備箇所数 9	有	整備箇所数 7	有	
川	-	汚水処理全体 【120実施内容】 「三重県生活排水処理施設整備計画（生活排水処理アクションプログラム）」に基づき、各生活排水処理施設（汚水処理施設）整備事業を実施。	有	全域	有	74.0 汚水処理人口 1,163,717 行政人口 1,572,118	有	75.9 汚水処理人口 1,195,463 行政人口 1,574,418	有	77.4% 汚水処理人口 1,219,043 行政人口 1,574,847	有	
	-	コミュニティ・プラント整備に関わる施設 【120実施内容】 「三重県生活排水処理施設整備計画（生活排水処理アクションプログラム）」に基づき、各生活排水処理施設（汚水処理施設）整備事業を実施。	有	全域	有	0.26 コミュニティ・プラント 処理人口 4,147 行政人口 1,572,118	有	0.21 コミュニティ・プラント 処理人口 3,369 行政人口 1,574,418	有	0.22 コミュニティ・プラント 処理人口 3,386 行政人口 1,574,847	有	*19年度の減少理由は、コメンテから下水道への接続による。
海	M-21	閉鎖性海域再生のための漁場環境保全創 造事業 ・干潟、漁場の造成及び再生を行う（①） ・ア、モ、海の造成を行う（②） ・干潟、漁場の調査、順応的管理等を実施する（③） 【120実施内容】 伊勢湾では五主地先で干潟造成、二見地先でアマモ場造成を行うとともに英虞湾では浜島地先で浅瀬を行い、水産資源の生息場の環境を改善や低下している漁場の生産力の回復を図った。	無	①松阪沖 ②伊勢市二見町沖 ③松阪沖、伊勢市二見町沖、津市御蔵場沖	有	伊勢湾での浅海城再生面積（ha） - 干潟浅場造成（再生）面積（ha） - 技術開発及び 解明課題数（件） -	有	伊勢湾での浅海城再生面積（ha） 2.0 干潟浅場造成（再生）面積（ha） 2.0 技術開発及び 解明課題数（件） 3課題	有	伊勢湾での浅海城再生面積（ha） 3.9 干潟浅場造成（再生）面積（ha） 3.9 技術開発及び 解明課題数（件） 2課題	有	
	M-22	干潟、漁場の回復・再生技術開発事業 ・生物生産性の高い干潟、漁場の回復・再生技術の開発を行う ・すでに設置した干潟、漁場の長期的な調査の実証的造成試験に取り組む 【120実施内容】 沿岸遊木地（潮止め堤防内湿地）の海水交換による生態系の変化、既設の人工干潟・漁場の地形の変化や生態系の安定性に関する調査を行うとともに、細胞培養によるアマモ場造成用種苗の量産技術開発を行った。	無	全域	有	-	有	-	有	-	有	

4.三重県

M-30	多様な主体による森林づくり事業 ・森林づくりへの多様な主体の参画を促進するため、「企業の森」の取組をさらに進めるとともに、県民、NPO等の活動の場の確保や情報提供などの支援を行う 【120実施内容】 -	無	無	無	無	森林づくり 実施回数 (回) -	森林づくり 延べ参加人数 (人)	無	無	森林づくり 実施回数 (回) -	森林づくり 延べ参加人数 (人)	有	
M-31	漁民の森づくり活動推進事業 ・豊かな森林が漁場を保全していることから、漁業者が森林整備の重要性を理解し、自らが行う森林の再生・植栽事業への取組の輪を広げるため、フィールド情報提供や資材費の支援を行う 【120実施内容】 平成20年度は、三浦漁協と県漁連の2団体が自主的に行う森づくり活動に対して助成しました。	無	有	有	有	漁民の森づくり 活動回数 (回) -	漁民の森づくり 延べ参加人数 (人)	有	有	漁民の森づくり 活動回数 (回) 6	漁民の森づくり 延べ参加人数 (人)	有	
M-32	みえ・川の健康診断事業 ・河川等において、水生生物による水質調査(観察会)を行う ・河川等に対する環境保全意識の高揚をはかる ・環境教育や環境学習の推進をはかる 【120実施内容】 市町等各団体が、全国統一の評価手法として「川のこどもエコクラブ」に定める指標生物の調査法及び評価法を用いて県内河川の水生生物を調査し、環境省「水生生物調査支援情報システム」に登録しました。	有	有	有	有	観察会 実施回数 (回) 54	観察会 延べ参加人数 (人) 1,512	有	有	観察会 実施回数 (回) 57	観察会 延べ参加人数 (人) 1,415	有	
M-33	環境学習パートナーシップ推進事業 ・地域における多様な環境学習の場づくり、人づくりとして、指導者養成や子ども向けの環境講座等の開催、環境活動団体との交流、参加型環境学習プログラムの提供や指導者の活動の場づくりなどで、県民の環境学習への意欲を増進する 【120実施内容】 事業廃止	有	有	有	有	実施回数 (回) 140	延べ参加人数 (人) 7,196	有	無	実施回数 (回) -	延べ参加人数 (人) -	事業 廃止	平成19年度をもって事業廃止
M-34	地域から発信！環境教育実践事業 ・「三重県環境保全活動・環境教育基本方針」に基づき、学校、地域団体、事業者、行政など多様な主体による環境学習プログラムの策定や実践活動を通じて、地域における環境保全活動を促進する 【120実施内容】 事業廃止	有	有	有	有	環境教育プログラム 作成地区数 3,687	子どもエコクラブ 会員数 (人) 3	有	無	環境教育プログラム 作成地区数 4,961	子どもエコクラブ 会員数 (人) -	事業 廃止	平成19年度をもって事業廃止
M-35	農地・水・環境保全向上対策 ＜共同活動支援交付金＞ 【再掲：M-17】 ・農地、用排水路等農業用施設及び地域環境の保全向上に資する共同活動を支援する 【120実施内容】 同上	有	有	有	有	資源保全活動組織数 (7組織=モデル的に先行実施した実績値)	資源保全対象面積 (296ha=モデル的に先行実施した実績値)	有	有	資源保全活動組織数 234	資源保全対象面積 11,295	有	
						施策対象(協定)面積(ha)	施策対象(協定)面積(ha)			施策対象(協定)面積(ha)	施策対象(協定)面積(ha)		
M-36	農地・水・環境保全向上対策 ＜営農活動支援交付金＞ 【再掲：M-18】 ・農地、農業用施設及び地域環境の保全向上活動と一体的に、農薬及び化学肥料を大幅に低減するなど、地域でまとまって環境負荷を低減する先進的な営農活動を支援する 【120実施内容】 同上	無	有	有	有	営農活動組織数 -	営農活動対象面積 -	有	有	営農活動組織数 18	営農活動対象面積 171.2	有	

4.三重県

人	M-37	いきいき海の子底づくり ・世代間の交流の場、自然・社会教育活動の場、マリンスポーツの場として利用しやすい海浜を創出する 【120実施内容】突堤整備等	宇治山田港海岸	無	指標設定なし -	無	養浜面積 (m ²) -	有	養浜面積 (m ²) 0	有	
M-38		「みえのうみ」環境保全活動促進事業 ・「里海」伊勢湾を再生し、豊かな海の恵みを取り戻すために、山・川・海沿岸流域に開ける情報収集・発信を強化する ・多様な主体と連携した流域の健康診断および保全策を実施する ・地域で活動の核として行動できる人材育成、や多様な主体が参加する流域ネットワークづくりを行う ・県民が主体となった海の環境保全に向けた取組を促進する 【120実施内容】 ・海の環境を啓発するイベントを開催した ・リーダー養成講座を行い、主体的に活動する指導者を養成した ・ホームページを活用し、水質情報、環境活動情報を発信した ・学校からの依頼を受け、環境啓発のための講義、水生生物調査の指導を行った ・魚食を通じた環境保全に関する啓発活動を行った	水尊三川河口干潟、高松干潟、鳥羽川流域、海蔵川流域、鈴鹿川流域、田中川河口干潟、河芸マリーナ、柳田川流域、松名瀬干潟（アマモ場）、居川流域、鳥羽春遊島浮島、鳥羽生浦湾	有	434	有	301	有	山・川・海の絆再生／コーディネートを担当する人材育成延べ数（人） 281	有	山・川・海の絆再生／コーディネートを担当する人材育成延べ数（人）
M-07-1	伊勢湾行動計画推進事業 ・「伊勢湾再生行動計画」を着実に進めるため、多様な主体との連携による調査・研究や普及啓発等に取り組む 【120実施内容】 多様な主体との協働・連携を促進するための企業等の実態調査、 「伊勢湾再生推進検討会」の開催（2回） 環境保全活動団体交流会の開催（4回）	全城伊勢湾流域地図	無	有	伊勢湾再生 連務市町数 -	有	伊勢湾再生 連務市町数 4市町	有	伊勢湾再生 連務市町数 11	有	

5.名古屋

区分	No.	施策名	対象地域	実施内容	実施の有無	平成18年度 実施結果(指標)	平成19年度 実施結果(指標)	平成20年度 実施結果(指標)	平成21年度 実施の有無	統一指標 追加統一指標 基礎データ 備考
森	P-1	木曽三川水源造成公社事業費貸付金 ・東海三県一市が協議して公社に資金を貸付け、木曽三川の水源地の森林を整備する 【h20実施内容】 -		木曽三川水源地域	有	間伐面積他 (保育間伐) (ha)	間伐面積他 (保育間伐) (ha)	間伐面積他 (保育間伐) (ha)	有	
						870	871	879		
						下水道処理人口普及率 (%)	下水道処理人口普及率 (%)	下水道処理人口普及率 (%)		
						98.4	98.5	98.6		
N	N-1	下水道整備 ・下水道の一部未整備地域の早期解消のため下水道の整備を進める ■計画目標 (%) (～22年の事業量等) 概ね100 【h20実施内容】 ・下水道の一部未整備地域の整備		<公共下水道事業>全域	有	下水道処理区域内人口 2,118,800	下水道処理区域内人口 2,131,100	下水道処理区域内人口 2,142,900	有	
						行政人口 2,154,287	行政人口 2,164,640	行政人口 2,173,945		
						事業を完了する市町村数 (中部地方下水道中期ビジョンに示された指標)	事業を完了する市町村数 (中部地方下水道中期ビジョンに示された指標)	事業を完了する市町村数 (中部地方下水道中期ビジョンに示された指標)		
						完了箇所数 (累計) ① 9ヶ所 ② 7ヶ所 ③ 9ヶ所 整備中箇所数 ① 4ヶ所 ② 0ヶ所 ③ 2ヶ所	完了箇所数 (累計) ① 10ヶ所 ② 25ヶ所 ③ 10ヶ所 整備中箇所数 ① 3ヶ所 ② 0ヶ所 ③ 5ヶ所	完了箇所数 (累計) ① 10ヶ所 ② 61ヶ所 ③ 14ヶ所 整備中箇所数 ① 4ヶ所 ② 0ヶ所 ③ 2ヶ所		
川	N-2	合流式下水道の改善 ・合流式下水道の改善のため、雨水貯留施設、きょう雑物除去装置の設置及び雨水スクリーンの目幅縮小を行う ①雨水貯留施設の整備 ②きょう雑物除去装置の設置 ③スクリーンの目幅縮小を行う ■計画目標 (～22年の事業量等) ①累計 12ヶ所 ②累計 137ヶ所 ③累計 14ヶ所 【h20実施内容】 ・雨水貯留施設、きょう雑物除去装置の設置及び雨水スクリーンの目幅縮小		全域	有	完了箇所数 (累計) ① 9ヶ所 ② 7ヶ所 ③ 9ヶ所 整備中箇所数 ① 4ヶ所 ② 0ヶ所 ③ 2ヶ所	完了箇所数 (累計) ① 10ヶ所 ② 25ヶ所 ③ 10ヶ所 整備中箇所数 ① 3ヶ所 ② 0ヶ所 ③ 5ヶ所	完了箇所数 (累計) ① 10ヶ所 ② 61ヶ所 ③ 14ヶ所 整備中箇所数 ① 4ヶ所 ② 0ヶ所 ③ 2ヶ所	有	
						高度処理を実施している処理場数	高度処理を実施している処理場数	高度処理を実施している処理場数		
						2ヶ所	2ヶ所	2ヶ所		
						整備中箇所数 2ヶ所 実証試験調査1ヶ所 環境基準の達成率 (%) 90 全水域 10 達成水域数 9 うち、伊勢湾 (狭義) に流入する河川の水域数 10 うち、伊勢湾 (狭義) に流入する河川の達成水域数 9	整備中箇所数 2ヶ所 実証試験調査1ヶ所 環境基準の達成率 (%) 90 全水域 10 達成水域数 9 うち、伊勢湾 (狭義) に流入する河川の水域数 10 うち、伊勢湾 (狭義) に流入する河川の達成水域数 9	整備中箇所数 2ヶ所 実証試験調査1ヶ所 環境基準の達成率 (%) 100 全水域 10 達成水域数 10 うち、伊勢湾 (狭義) に流入する河川の水域数 10 うち、伊勢湾 (狭義) に流入する河川の達成水域数 10		
川	N-3	高度処理施設の導入 ・公共用水域の水質保全のため高度処理施設の整備を推進する ■計画目標 (～22年の事業量等) 累計 3ヶ所 実証試験調査 1ヶ所 【h20実施内容】 ・高度処理施設の建設		全域	有	完了箇所数 (累計) ① 9ヶ所 ② 7ヶ所 ③ 9ヶ所 整備中箇所数 ① 4ヶ所 ② 0ヶ所 ③ 2ヶ所	完了箇所数 (累計) ① 10ヶ所 ② 25ヶ所 ③ 10ヶ所 整備中箇所数 ① 3ヶ所 ② 0ヶ所 ③ 5ヶ所	完了箇所数 (累計) ① 10ヶ所 ② 61ヶ所 ③ 14ヶ所 整備中箇所数 ① 4ヶ所 ② 0ヶ所 ③ 2ヶ所	有	
						高度処理を実施している処理場数	高度処理を実施している処理場数	高度処理を実施している処理場数		
						2ヶ所	2ヶ所	2ヶ所		
						整備中箇所数 2ヶ所 実証試験調査1ヶ所 環境基準の達成率 (%) 90 全水域 10 達成水域数 9 うち、伊勢湾 (狭義) に流入する河川の水域数 10 うち、伊勢湾 (狭義) に流入する河川の達成水域数 9	整備中箇所数 2ヶ所 実証試験調査1ヶ所 環境基準の達成率 (%) 90 全水域 10 達成水域数 9 うち、伊勢湾 (狭義) に流入する河川の水域数 10 うち、伊勢湾 (狭義) に流入する河川の達成水域数 9	整備中箇所数 2ヶ所 実証試験調査1ヶ所 環境基準の達成率 (%) 100 全水域 10 達成水域数 10 うち、伊勢湾 (狭義) に流入する河川の水域数 10 うち、伊勢湾 (狭義) に流入する河川の達成水域数 10		
川	N-4	河川等公共用水域水質監視 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する 【h20実施内容】 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する		市内の環境基準地点等	有	完了箇所数 (累計) ① 9ヶ所 ② 7ヶ所 ③ 9ヶ所 整備中箇所数 ① 4ヶ所 ② 0ヶ所 ③ 2ヶ所	完了箇所数 (累計) ① 10ヶ所 ② 25ヶ所 ③ 10ヶ所 整備中箇所数 ① 3ヶ所 ② 0ヶ所 ③ 5ヶ所	完了箇所数 (累計) ① 10ヶ所 ② 61ヶ所 ③ 14ヶ所 整備中箇所数 ① 4ヶ所 ② 0ヶ所 ③ 2ヶ所	有	*1水域(名古屋)は愛知県の水 域数に含まれていない。
						高度処理を実施している処理場数	高度処理を実施している処理場数	高度処理を実施している処理場数		
						2ヶ所	2ヶ所	2ヶ所		
						整備中箇所数 2ヶ所 実証試験調査1ヶ所 環境基準の達成率 (%) 90 全水域 10 達成水域数 9 うち、伊勢湾 (狭義) に流入する河川の水域数 10 うち、伊勢湾 (狭義) に流入する河川の達成水域数 9	整備中箇所数 2ヶ所 実証試験調査1ヶ所 環境基準の達成率 (%) 90 全水域 10 達成水域数 9 うち、伊勢湾 (狭義) に流入する河川の水域数 10 うち、伊勢湾 (狭義) に流入する河川の達成水域数 9	整備中箇所数 2ヶ所 実証試験調査1ヶ所 環境基準の達成率 (%) 100 全水域 10 達成水域数 10 うち、伊勢湾 (狭義) に流入する河川の水域数 10 うち、伊勢湾 (狭義) に流入する河川の達成水域数 10		

5. 名古屋市

N-5	工場・事業場排水規制 【H20実施内容】 ・水質汚濁防止法に基づき、工場事業場の濃度規制、総量規制及び指導を実施する ・水質汚濁防止法に基づき、工場事業場の濃度規制、総量規制及び指導を実施した ・水質汚濁防止法に基づき、工場事業場の濃度規制、総量規制及び指導を実施した	有	COD汚濁負荷量 13,787 kg/日 窒素汚濁負荷量 16,233 kg/日 りん汚濁負荷量 836 kg/日 立入検査件数(件) 328 排水規制適合率(%) 97.56	有	COD汚濁負荷量 13,443 kg/日 窒素汚濁負荷量 14,718 kg/日 りん汚濁負荷量 727 kg/日 立入検査件数(件) 320 排水規制適合率(%) 98.44	有	COD汚濁負荷量 現在集計中 窒素汚濁負荷量 現在集計中 りん汚濁負荷量 現在集計中 立入検査件数(件) 291 排水規制適合率(%) 98.28	有
N-6	緑化地域の指定 ・緑が不足している地域を都市計画で指定し、一定規模以上の敷地で建築物の新築や増築を行う場合に、敷地面積の一定率以上の緑化を義務付ける 【H20実施内容】 ・10月31日より施行 746か所 25ha	有	名古屋市緑区の審議会において審議、答申、及びパブリックコメントの実施	有	当該年度の実施内容 ・都市計画審議会で区域と緑化率を決定 ・緑のまちづくり条例を改正	有	746件 25ha	有
N-7	屋上・壁面緑化の推進 ・民間、公共建築物の屋上・壁面緑化を推進する 【H20実施内容】 ・市役所本庁等にて実施 屋上788㎡ 壁面1261㎡	有	緑化面積(m²) 1,604	有	緑化面積(m²) 1,287	無	-	有
N-8	清流ルネサンスⅡ ・堀川の水環境改善を行うため、河川事業(浚渫・河道内のゴミの除去等)、下水道事業(含流式下水道の改善等)、その他施策を実施する 【H20実施内容】 ・河道内ゴミの除去、河道内植生の創出、庄内川からの暫定導水、木曽川からの導水社宅美観、浅層地下水の利用、貯留施設の整備、雨水吐等へのスクリューン設置、高度処理の導入など	有	BOD(mg/L) 調査地点：小塩橋 3.6 DO(mg/L) 調査地点：小塩橋 4.1 濁度(度) 調査地点：小塩橋 14.9	有	BOD(mg/L) 調査地点：小塩橋 4.4 DO(mg/L) 調査地点：小塩橋 5.1 濁度(度) 調査地点：小塩橋 5.7	有	BOD(mg/L) 調査地点：小塩橋 3.8 DO(mg/L) 調査地点：小塩橋 6.2 濁度(度) 調査地点：小塩橋 9.3	有
-	汚水処理全体 【H20実施内容】 ・下水道の一部未整備地域の整備	有	汚水処理人口普及率(%) 99.1 汚水処理人口 2,135,292 行政人口 2,154,287	有	汚水処理人口普及率(%) 99.2 汚水処理人口 2,147,524 行政人口 2,164,640	有	汚水処理人口普及率(%) 99.3 汚水処理人口 2,159,025 行政人口 2,173,945	無
-	コミュニティ・プラント整備に関わる施策 【H20実施内容】	無	コミュニティ・プラント処理人口普及率(%) コミュニティ・プラント処理人口 行政人口	無	コミュニティ・プラント処理人口普及率(%) コミュニティ・プラント処理人口 行政人口	無	コミュニティ・プラント処理人口普及率(%) コミュニティ・プラント処理人口 行政人口	無
N-9	なごや東山の森づくり ・環境と大交通の融合として、東山動物園の再生を移し「なごや東山の森づくり」を市民・企業・行政のパートナーシップにより創出する 【H20実施内容】 ・森の手入れ、子ども向け体験行事の開催、整備計画検討への参画等	有	当該年度の実施内容 協働組織「なごや東山の森づくりの会」育成支援	有	当該年度の実施内容 協働組織「なごや東山の森づくりの会」育成支援	有	当該年度の実施内容 協働組織「なごや東山の森づくりの会」育成支援	有
N-10	なごや西の森づくり ・戸田川緑地において、市民・企業・行政のパートナーシップにより森を創出する 【H20実施内容】 ・植樹祭の開催、その他苗木植樹、森の手入れ、自然観察会および講座開催等	有	植栽面積(m²) 2,730 実施回数(回) 6 延べ参加人数(人) 1356	有	植栽面積(m²) 1,340 実施回数(回) 2 延べ参加人数(人) 1020	有	植栽面積(m²) 2,220 実施回数(回) 6 延べ参加人数(人) 820	有

5.名古屋市長

人	N-11	堀川市民調査 堀川の浄化施策の効果を市民の視線で、確認、評価することを目的に実施する ・活動を通じて水環境に対する市民の意識向上を図る 【120実施内容】 ・透視度、COD等の水質調査 ・水の臭い、見た目の変化等、市民の視点での調査 ・ホームページ、メールマガジン等による情報発信活動	無	透視度 - バックテスト結果 (COD) 第1ステージH19.4.22～6.30 平均63cm 第2ステージH19.9.8～12.16 平均84cm バックテスト結果 (COD) 第1ステージH19.4.22～6.30 平均13mg/L 第2ステージH19.9.8～12.16 平均10mg/L 実施回数(回) - 延べ参加人数(人) - 会議実施回数(回) - 会議延べ参加人数(人) -	有	透視度 第1ステージH19.4.22～6.30 平均63cm 第2ステージH19.9.8～12.16 平均84cm バックテスト結果 (COD) 第1ステージH19.4.22～6.30 平均13mg/L 第2ステージH19.9.8～12.16 平均10mg/L 実施回数(回) 880 延べ参加人数(人) 3520 会議実施回数(回) 2 会議延べ参加人数(人) 200	有	透視度 第3ステージH20.4.22～6.30 平均62cm 第4ステージH20.9.28～12.16 平均87cm バックテスト結果 (COD) 第3ステージH20.4.22～6.30 平均11mg/L 第4ステージH20.9.28～12.16 平均9mg/L 実施回数(回) 561 延べ参加人数(人) 7379 会議実施回数(回) 2 会議延べ参加人数(人) 154	有	*市民調査の実施回数が非常に多いため、実施回数及び延べ参加人数は把握できてません。
	N-12	環境目標値市民モニタリング 市内水域 ・行政、市民が協力し、市内河川等の水質モニタリングを実施する ・水環境保全思想の普及啓発を図り、環境目標値の達成を目指す 【120実施内容】 ・行政、市民が協力し、市内河川等の水質モニタリングを実施する ・水環境保全思想の普及啓発を図り、環境目標値の達成を目指す	有	環境目標値 (親しみ指標) 適合率(%) 透視度：69.3 水の色90.4 水のおい：89.5 水のおい：84 ごみ：69.3 水量：81.6 実施回数(回) 年4回(※1) 延べ参加人数(人) 193(※2)	有	環境目標値 (親しみ指標) 適合率(%) 透視度：73 水の色：96 水のおい：89 ごみ：64 水量：92 実施回数(回) 年4回(※1) 延べ参加人数(人) 214(※2)	有	※1：モニタリング活動は原則各4回(春・夏・秋・冬)行なっていますが、グループによっては毎月調査を行っているところや、調査が行えず、年3回のところなどもあります。調査日は、グループでばらばらです。 ※2：延べ参加人数は把握していないので、モニタリング活動に参加している人数を記入しました。		
	N-13	湧き水モニタリング 東部丘陵地域など ・市民とともに、水循環のひとつの指標となる湧き水の状況を把握し、「なごや水の調査プラン」を推進する 【120実施内容】 ・春、夏、秋、冬の年4回湧き水の水質調査を実施した。 ・環境目標値市民モニタリングと共同でモニタリングと成果発表会を実施した。	無	湧き水地点数 - 実施回数(回) - 延べ参加人数(人) - 実施回数(回) 1 延べ参加人数(人) 172	有	湧き水調査地点数 10 実施回数(回) 2(※1) 延べ参加人数(人) 140(※2) 実施回数(回) 1 延べ参加人数(人) 94	有	※1：モニタリング活動は春・夏・秋・冬の各期内での実施をお願いしています。(19年度は年度途中からの実施のため2回) ※2：延べ参加人数は把握していないので、登録して頂いている人数を記入しました。		
	N-14	木曽川流域上下流交流 市内及び木曽川流域市町村内部 ・水源から伊勢湾までの流域のみならず、相互の理解を深める 使った交流を推進し、「木曽川さんありがとう」を実施 【119実施内容】 「木曽川さんありがとう」を実施 【120実施内容】 「木曽川さんありがとう」を実施	有	実施回数(回) 1 延べ参加人数(人) 172	有	実施回数(回) 1 延べ参加人数(人) 89	有			
	P-2	藤前干潟の保全と活用 国、自治体、市民・NPO、学識経験者等で構成される協議会を通して、藤前干潟の保全・活用を推進する 【120実施内容】藤前干潟周辺の保全や普及啓発活動等についての協議	有	実施回数(回) 6 延べ参加人数(人) 106	有	実施回数(回) 9 延べ参加人数(人) 173	有			
	P-3	生物多様性条約第10回締約国会議の誘致推進 愛知県、名古屋市を国内候補地として日本へ招致することが協議了解された「生物多様性条約第10回締約国会議」の誘致を推進する 【120実施内容】	無	生物多様性条約第10回締約国会議誘致委員会の開催 生物多様性条約第10回締約国会議誘致構想策定委員会の開催 - 策定	有	生物多様性条約第10回締約国会議誘致委員会の設立 生物多様性条約第10回締約国会議誘致構想策定委員会の設立 - 策定	有	生物多様性条約第10回締約国会議誘致委員会の設立 「COP10あいち、なごや開催計画」の策定 - 策定		

6.名古屋港管理組合

区分	No.	施設名	施設内容	対象地域		平成19年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	統一指標	
				実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	追加統一指標	基礎データ
湾	NP-1	港湾環境整備事業	中川運河地区緑地(中川口・堀止・昭和橋) ・中川運河の中川口、堀止、昭和橋地区において、緑地(水辺空間を活用した親水・プロムナード等)を整備する。 【h19実施内容】平成19年度末に、中川口地区の緑地整備が完了した。 【h20実施内容】平成20年度に、堀止地区の緑地整備に着手した。	有	緑地計画面積 (ha)		緑地計画面積 (ha)		緑地計画面積 (ha)		緑地計画面積 (ha)		有	平成20年度は、堀止地区の緑地整備に向けて、ボーリング調査を実施。
					5.1		5.1		5.1		5.1			
					整備済み面積 (ha) (平成18年度末)		整備済み面積 (ha) (平成19年度末)		整備済み面積 (ha) (平成20年度末)		整備済み面積 (ha) (平成20年度末)			
					3.1		3.2		3.2		3.2			
					整備面積 (ha)		整備面積 (ha)		整備面積 (ha)		整備面積 (ha)			
川	NP-01-2	秋季河川大清掃	堀川、新堀川、中川運河 ・(社)名古屋清排水と名古屋水上交通組合の主権、名古屋港管理組合および名古屋市の後援、木材業者の協力の下、堀川、新堀川、中川運河の清掃を実施する。 【h20実施内容】10月16日～10月24日に開催。	有	0.2		0.1		0.01		0.01		有	*H21年度に追加 *ゴミ回収量(t)のデータは把握していない
					塵芥回収量 (m ³)		塵芥回収量 (m ³)		塵芥回収量 (m ³)		塵芥回収量 (m ³)			
					19		16		10.5		10.5			
					ゴミ回収量 (t)		ゴミ回収量 (t)		ゴミ回収量 (t)		ゴミ回収量 (t)			
					不明		不明		不明		不明			
				有	実施回数 (回)		実施回数 (回)		実施回数 (回)		実施回数 (回)		有	
					7		7		7		7			
					延べ参加人数 (人)		延べ参加人数 (人)		延べ参加人数 (人)		延べ参加人数 (人)			
					55		48		51		51			

NO.1 河川の環境基準達成率

	河川の環境基準達成率(%)		
	H18年度	H19年度	H20年度
岐阜県	99	96	99
愛知県	84	94	96
三重県	100	92	98
名古屋市	90	90	100
合計	95	94	98

※愛知県は名古屋市を含む（ただし名古屋港1か所除く）

NO.2 農地面積

	農地面積(ha)		
	H18年度	H19年度	H20年度
岐阜県	57,454	57,264	56,864
愛知県	81,365	80,497	78,768
三重県	50,400	49,900	49,600
名古屋市	1,617	1,561	1,523
合計	190,836	189,222	186,755

※愛知県は名古屋市を含まない

NO.3 地下水採取量

機関	地下水採取量(千m3/年)		
	H18年度	H19年度	H20年度
愛知県	129,940	129,210	124,100
三重県	21,535	18,615	(集計中)
名古屋市	13,140	12,775	11,680
合計	164,615	160,600	135,780

※愛知県は名古屋市を除く

出典：濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱推進協議会における県別の年間総量（規制地域）

NO.4 上水道使用水量原単位

機関	上水道使用水量原単位(＝一人一日平均給水量)(ℓ/人一日)		
	H18年度	H19年度	H20年度
岐阜県	375	375	未公表
愛知県	340	339	未公表
三重県	419	415	未公表
名古屋市	348	343	未公表
合計	1,482	1,472	0

※愛知県は名古屋市を含まない

NO.5 海域の環境基準達成率

	環境基準達成率(%)		
	H18	H19	H20
海域全体	74.5	78.7	76.4
東京湾	68	63	74
伊勢湾	44	56	56
大阪湾	67	67	67

出典：平成 20 年度公共用水域水質測定結果（平成 21 年 11 月）

	COD環境基準達成率(%)		
	H18	H19	H20
愛知県	45	64	55
三重県	40	40	未公表
合計(平均値)	42.5	52	55

※愛知県は名古屋市を含む

出典：各県の HP 上での公共用調査結果より

	T-N環境基準達成率(%)		
	H18	H19	H20
愛知県	83	100	83
三重県	100	100	未公表
合計(平均値)	91.5	100	83

※愛知県は名古屋市を含まない

出典：各県の HP 上での公共用調査結果より

	T-P環境基準達成率(%)		
	H18	H19	H20
愛知県	33	50	83
三重県	33	66	未公表
合計(平均値)	33	58	83

※愛知県は名古屋市を含まない

出典：各県の HP 上での公共用調査結果より

NO.6 赤潮・苦潮発生回数

赤潮発生回数	水域区分	H18	H19	H20
	三河湾	23	19	23
	伊勢湾	7	7	8
	合計	30	26	31

出典：愛知県水産課提供データ

苦潮発生回数	水域区分	H18	H19	H20
	三河湾	10	8	7
	伊勢湾	0	1	1
	合計	10	9	8

出典：愛知県水産課提供データ

NO.7 漁獲量

機関	漁獲量(t)		
	H18	H19	H20
愛知県	68,100	76,000	89,900
三重県	141,400	132,000	134,100
合計	209,500	208,000	224,000

出典；海面漁業生産統計調査

機関	漁業経営対数		
	H18年度	H19年度	H20年度
愛知県	集計無し	集計無し	2,530
三重県	6,484	6,249	5,155
合計	6,484	6,249	7,685

出典；漁業経営体調査,漁業動体調査及び漁業センサス

NO.8 底層 DO

	機関	H18	H19	H20
底層の DO(mg/L)	国	7.1	7.7	5.5
	愛知県	5.1	5.7	5.3
	三重県	6.8	6.5	7.2
	名古屋港管理組合	4.8	4.8	4.7
	四日市港管理組合	7.0	6.7	6.9
	平均値	6.1	6.3	5.9

NO.9 底泥の COD 含有量、強熱減量

	機関	H18	H19	H20
底泥のCOD含有量(mg/g)	愛知県	20.0	25.5	22.6
	三重県	13.3	15.3	17.3
	四日市港管理組合	19.0	21.8	18.6
	平均値	17.4	20.9	19.5
強熱減量(%)	愛知県	7.4	8.6	7.6
	三重県	15.9	14.2	16.5
	四日市港管理組合	8.2	9.5	9.6
	平均値	10.5	10.7	11.2

NO.10 保育（間伐）面積

機関	保育（間伐）面積(ha)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
岐阜県	14,966	13,688	13,613	42,267
愛知県	4,059	4,147	4,135	12,341
三重県	7,452	9,074	9,167	25,693
木曽三川水源造成公社	870	871	879	2,620
中部森林管理局	1,797	1,862	2,913	6,572
近畿中国森林管理局	62	321	61	444
合計	29,206	29,963	30,768	89,937

※愛知県は名古屋市を含む

NO.11 保育（間伐以外）面積

機関	保育(間伐以外)面積(ha)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
岐阜県	5,147	4,038	3,373	12,558
愛知県	988	1,038	1,252	3,278
三重県	1,413	2,351	1,519	5,283
木曽三川水源造成公社	1,009	729	604	2,342
中部森林管理局	3,875	4,373	4,331	12,579
近畿中国森林管理局	4	67	34	105
合計	12,436	12,596	11,113	36,145

※愛知県は名古屋市を含む

NO.12 新植面積

機関	新植面積(ha)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
岐阜県	221	125	141	487
愛知県	43	47	56	146
三重県	210	190	124	524
木曽三川水源造成公社	-	-	-	0
中部森林管理局	106	65	40	211
近畿中国森林管理局	-	-	31	31
合計	580	427	392	1,399

※愛知県は名古屋市を含む

NO.13 污水处理人口普及率

機関	污水处理人口普及率(%)		
	H18年度	H19年度	H20年度
全国平均	82.4	83.7	84.8
岐阜県	81.1	83.0	84.9
愛知県	71.0	73.1	75.1
三重県	74.0	75.9	77.4
名古屋市	99.1	99.2	99.3
全体	79.0	80.6	82.2

※愛知県は名古屋市を含まない

NO.14 下水道処理人口普及率

機関	下水道処理人口普及率(%)		
	H18年度	H19年度	H20年度
全国平均	70.5	71.7	72.7
岐阜県	64.7	66.3	67.7
愛知県	51.6	54.1	56.3
三重県	45.9	48.0	49.3
名古屋市	98.4	98.5	98.6
全体	62.6	64.4	65.9

※愛知県は名古屋市を含まない

NO.15 集落排水施設人口普及率

機関	集落排水施設人口普及率(%)		
	H18年度	H19年度	H20年度
全国平均	2.8	2.9	2.9
岐阜県	5.1	5.4	5.5
愛知県	2.3	2.4	2.4
三重県	4.2	4.2	4.3
全体	3.1	3.2	3.3

※愛知県は名古屋市を含む

NO.16 共同活動支援交付金の対象面積

機関	共同活動支援交付金の対象面積(ha)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
岐阜県	378	24,164	24,506	49,048
愛知県	616	28,546	28,508	57,670
三重県	-	11,295	14,076	25,371
合計	994	64,005	67,090	132,089

NO.17 営農活動支援交付金の対象面積

機関	営農活動支援交付金の対象面積(ha)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
岐阜県	-	455	569	1,024
愛知県	-	1,658	1,726	3,384
三重県	-	171.2	272.9	444
合計	0	2383.2	2603.9	4,987

NO.18 家畜排せつ物処理に関する補助（補助件数）

機関	補助件数(件)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
岐阜県	5	5	3	13
愛知県	7	6	5	18
三重県	5	8	3	16
合計	17	19	11	47

NO.19 排水規制の適合率

機関	排水規制適合率(%)		
	H18年度	H19年度	H20年度
岐阜県	98.7	98.6	98.9
愛知県	98.2	98.6	98.6
三重県	96	94	93
名古屋市	97.56	98.44	98.28
全体	97.6	97.4	97.2

※愛知県は名古屋市・豊橋市・岡崎市・一宮市・春日井市・豊田市を含まない

NO.20 合流式下水道緊急改善事業を完了している市町村

機関	合流式下水道緊急改善事業を完了している市町村数		
	H18年度	H19年度	H20年度
岐阜県	0	-	0
愛知県	0	0	0
三重県	0	0	0
名古屋市	0	0	0
合計	0	0	0

※愛知県は名古屋市を含まない

NO.21 高度処理を実施している処理場数

機関	高度処理を実施している処理場数		
	H18年度	H19年度	H20年度
岐阜県	11	14	16
愛知県	21	22	22
三重県	10	10	10
名古屋市	2	2	2
合計	44	48	50

※愛知県は名古屋市を含まない

NO.22 エコファーマー認定者数

機関	エコファーマー登録面積(ha)		
	H18年度	H19年度	H20年度
岐阜県	-	-	-
愛知県	未公表	未公表	未公表
三重県	377	591	155
合計	377	591	155

※愛知県は名古屋市を含む

NO.23 市街化区域内の公園緑地等の整備面積

機関	(市街化区域内の)公園緑地等の整備面積(ha)		
	H18年度	H19年度	H20年度
岐阜県	899	985	996
愛知県	1,952	1,971	2,127
三重県	769	744	752
名古屋市	1,207	1,215	1,227
合計	4,827	4,915	5,103

※愛知県は名古屋市を含まない、名古屋市は県営公園を含む

NO.24 河川敷を活用した公園面積、都市計画決定された水面を含む公園緑地整備面積

機関	河川敷を活用した公園整備面積 (ha)		
	H18年度	H19年度	H20年度
国(中部地整)	172	172	175
岐阜県	184	188	192
愛知県	444	451	454
三重県	106	126	148
名古屋市	134	137	142
合計	1,040	1,074	1,112

※県は国事業を含まない、愛知県は名古屋市を含まない

機関	都市計画決定された水面を含む 公園緑地整備面積 (ha)		
	H18年度	H19年度	H20年度
国(中部地整)	55	62	64
岐阜県	191	222	192
愛知県	903	1,492	1,591
三重県	164	214	235
名古屋市	280	283	289
合計	1,593	2,273	2,370

※県は国事業を含まない、愛知県は名古屋市を含まない

NO.25 ヨシ原・砂州再生面積

機関	ヨシ原・砂州再生面積 (ha)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
国(中部地整)	0.11	0.54	0.18	0.83
合計	0.11	0.54	0.18	0.83

NO.26 河川浄化施設数

機関	稼働している河川浄化施設数(箇所)		
	H18年度	H19年度	H20年度
岐阜県	1	1	1
愛知県	4	4	4
合計	5	5	5

NO.27 河口干潟再生面積

機関	河口干潟再生事業実施面積 (ha)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
国(中部地整)	0.93	1.94	2.75	5.62
合計	0.93	1.94	2.75	5.62

NO.28 覆砂面積

機関	覆砂面積 (ha)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
愛知県	8.8	4.5	2.4	15.7
合計	8.8	4.5	2.4	15.7

NO.29 ヘドロ除去量（浚渫量）

機関	浚渫量(m3)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
愛知県	-	12,500	17,200	29,700
合計	0	12,500	17,200	29,700

NO.30 深堀跡の埋戻し土量

機関	埋め戻し土量(m3)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
愛知県	310,000	320,000	17,200	647,200
合計	310,000	320,000	17,200	647,200

NO.31 干潟造成面積

機関	干潟浅場造成(再生)面積(ha)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
愛知県	4.2	6.0	6.1	16.3
三重県	-	2.0	3.9	5.9
合計	4.2	8.0	10.0	22.2

NO.32 臨海部の緑地等の整備面積

機関	整備面積(ha)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
愛知県	0	9.7	0	9.7
三重県	-	0.7	-	0.7
名古屋港 管理組合	0.2	0.1	0.01	0.31
合計	0.2	10.5	0.01	10.71

NO.33 環境利用に配慮した堤防・護岸等の整備延長

機関	環境・利用に配慮した整備延長(m)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
国(中部地整)	1,086	470	719	2,275
愛知県	645	160	0	805
三重県	30	0	0	30
合計	1,761	630	719	3,110

※愛知県の値は(A-35)海岸環境整備事業、(A-36)高潮対策事業の合計値

※三重県の値は(M-27)親水公園、(M-28)侵食対策事業の合計値

NO.34 砂浜造成延長

機関	砂浜の再生(造成)・保全延長(m)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
国(中部地整)	600	0	1,200	1,800
愛知県	0	0	0	0
合計	600	0	1,200	1,800

NO.35 浮遊ごみの回収量

機関	ごみ回収量(m3)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
国(中部地整)	187	151	329	667
合計	187	151	329	667

NO.36 ごみ回収実施回数

機関	実施回数(回)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
国(中部地整)	319	276	255	850
岐阜県	552	610	582	1,744
愛知県	67	93	76	236
三重県	10	10	14	34
名古屋港湾 管理組合	7	7	7	21
合計	955	996	934	2,885

※国(中部地整)の値は(C-13、C-18)川と海のクリーンアップ大作戦、(C-29)漂着ゴミ<モニタリング調査>の合計値

※愛知県の値は(A-24)漁場環境保全対策<内水面漁場清掃事業費補助金>、(A-39)漁場環境保全対策<漁場クリーンアップ事業>、(A-40)海岸・港湾・漁港愛護活動報償費の合計値

※三重県の値は(M-14)河川愛護月間に合わせた清掃活動、(M-29)海岸美化ボランティア活動推進事業の合計値

NO.37 ごみ回収参加延べ人数

機関	延べ参加人数(人)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
国(中部地整)	39,062	42,687	35,630	117,379
岐阜県	312,244	261,254	355,377	928,875
愛知県	5,387	4,413	7,047	16,847
三重県	20,859	22,246	24,470	67,575
名古屋港湾 管理組合	55	48	51	154
合計	377,607	330,648	422,575	1,130,830

※計上方法は NO.36 と同様

NO.38 (森) イベント開催回数、参加人数

機関	イベント開催数(回)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
国	1,113	1,098	955	3,166
岐阜県	45	55	79	179
愛知県	44	52	52	148
三重県	0	6	3	9
名古屋市	6	2	6	14
合計	1,208	1,213	1,095	3,516

機関	参加人数(人)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
国	28,390	27,246	27,789	83,425
岐阜県	400	4,500	4,700	9,600
愛知県	754	556	741	2,051
三重県	0	330	354	684
名古屋市	1,356	1,020	820	3,196
合計	30,900	33,652	34,404	98,956

※国の値は(C-2)ふれあいの森制度、(C-3)ふれあいの森制度、(C-4)法人の森制度「みんなの森」、(C-5)中央アルプス木曽駒ヶ岳森林生態系保護地域、(C-5-2)名古屋シティ・フォレスター事業、(C-7)ふれあいの森制度、(C-20)国民参加の森林づくり「名古屋シティ・フォレスター事業」、(C-21)木曽川・森林づくりin 赤沢、(C-23)森林環境教育の推進「遊々の森」制度、(C-25)森林ふれあい講座、(C-26)自然再生推進モデル事業、(C-31)国営木曽三川公園、の合計値

※岐阜県の値は(G-4)企業との協働による森づくり推進事業、(G-07-2)木の国・山の国県民運動の展開の合計値

※三重県の値は(M-30)多様な主体による森林づくり事業、(M-31)漁民の森づくり活動推進事業の合計値

NO.39 (川) イベント開催回数、参加人数

機関	イベント開催数(回)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
国	17	35	27	79
岐阜県	177	219	209	605
愛知県	3	40	62	105
三重県	196	206	48	450
名古屋市	5	889	572	1,466
合計	398	1,389	918	2,705

機関	参加人数(人)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
国	1,558	1,679	2,342	5,579
岐阜県	10,204	11,406	9,618	31,228
愛知県	4,031	4,726	5,557	14,314
三重県	8,788	9,300	2,077	20,165
名古屋市	365	4,008	7,836	12,209
合計	24,946	31,119	27,430	83,495

※岐阜県の値は(G-21)カワゲラウオッチング普及事業、(G-25) 川を題材とした「総合的な学習の時間」への支援、(G-26)田んぼの仲間生息環境保全事業、(G-27)ぎふ地球環境大学養成講座、(G-28)圏域別「環境塾」開催事業の合計値

※愛知県の値は(A-10)生活排水対策の普及啓発、(A-14) 資源循環型畜産確立推進指導事業、(A-19)清流ルネッサンスⅡ、(A-44)水田水質浄化機能評価事業、(A-48)水循環再生指標モニタリング、(A-50)「あいち環境学習プラザ」等における環境学習の展開の合計値

※三重県の値は(M-19)宮川流域ルネッサンス事業、(M-32) みえ・川の健康診断事業、(M-33)環境学習パートナーシップ推進事業の合計値

※名古屋市の値は(N-11)堀川市民調査、(N-12)環境目標値市民モニタリング、(N-13)湧き水モニタリング、(N-14)木曽川流域上下流交流の合計値

NO.40 (海) イベント開催回数、参加人数

機関	イベント開催数(回)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
国	8	19	29	56
岐阜県	0	0	0	0
愛知県	0	不明	不明	0
三重県	0	0	0	0
名古屋市	0	0	0	0
合計	8	19	29	56

機関	参加人数(人)			
	H18年度	H19年度	H20年度	合計
国	236	1,294	1,982	3,512
岐阜県	0	0	0	0
愛知県	0	95,000	不明	95,000
三重県	0	0	0	0
名古屋市	0	0	0	0
合計	236	96,294	1,982	98,512

※国の値は(C-30)安心・安全な海域の創出、(P-2) 藤前干潟の保全と活用の合計値